

データでみる 10年の歩み

Database

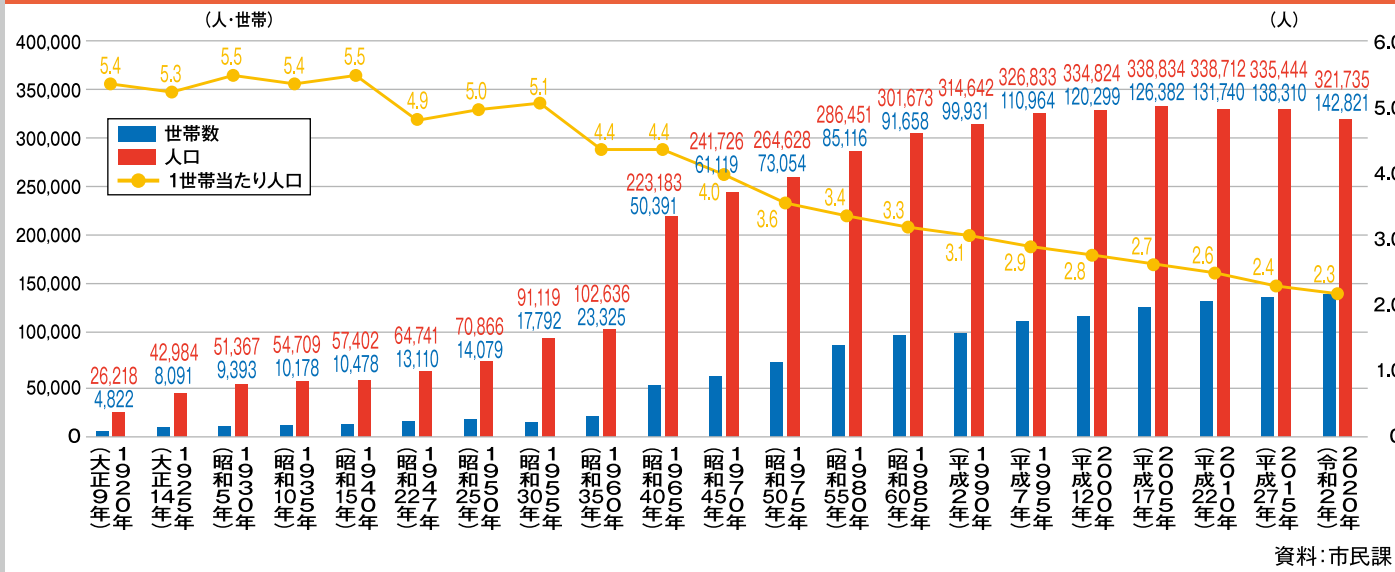
目次 CONTENTS

〈人口〉郡山市の住民基本台帳人口推移	120
〈人口〉郡山市内0歳～18歳人口（年齢1歳階級別）	
〈人口〉郡山市の人口推移と高齢化率	
〈人口〉郡山市の将来推計人口	121
〈経済〉有効求人倍率の推移（年度平均）	
〈経済〉企業倒産	
〈農業〉郡山産米「あさか舞」販売等推移	122
〈農業〉コメの全量全袋検査 検査点数（30kg袋）	
〈観光〉郡山市観光客入込数推移	
〈建設〉郡山市環状道路網整備の推移（2013～2021）	123
〈建設〉福島県住宅着工件数	124
〈都市計画〉郡山市の土地区画整理事業（2011～2020年度 投下事業費と進捗状況）	125
〈上下水道〉給水人口及び上水道普及率の推移	128
〈上下水道〉年間総給水量及び年間総有収水量の推移	
〈福祉〉郡山市の高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移	129
〈福祉〉保育所入所児童数と待機児童数	

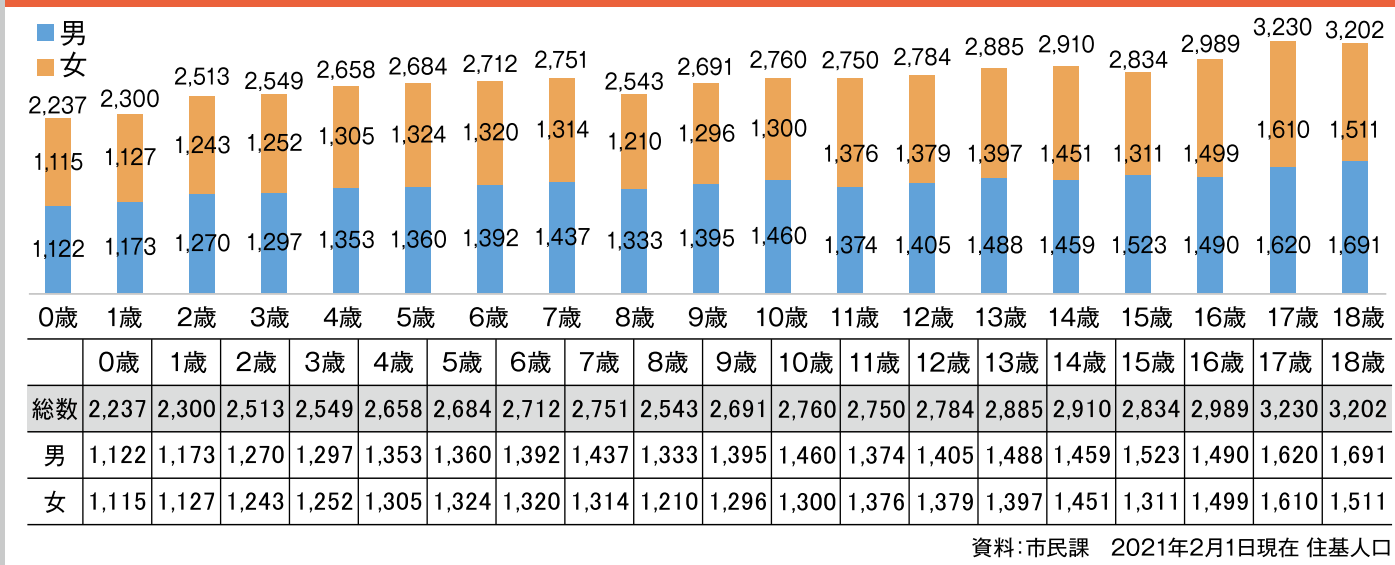
〈原子力災害〉空間放射線量率の変化	130
〈原子力災害〉市内の空間放射線量の推移	131
〈原子力災害〉除染の実施状況	
〈原子力災害〉一般住宅等からの除去土壌等搬出状況	
〈原子力災害〉道路等除染事業（旧建設交通部道路除染課事業）	132
〈原子力災害〉未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業	133
〈原子力災害〉市民へのサーベイメータ貸出数の推移	134
〈原子力災害〉電子式積算線量計貸出事業	
〈原子力災害〉自家消費野菜等放射能検査事業	135
〈原子力災害〉内部被ばく検査事業	
〈原子力災害〉内部被ばく検査人数の推移（震災時年齢で区分）	
〈原子力災害〉内部被ばく検査での検出者数の推移	136
〈原子力災害〉外部被ばく測定者数の推移	
〈原子力災害〉年間平均外部被ばく量の推移	
〈原子力災害〉講演会等の実施状況	137
〈防災〉防災メールマガジン等登録者数	138
～郡山市の防災情報発信手段拡充の変遷～	
〈防災〉郡山市避難行動要支援者避難支援制度	
〈防災〉雨水貯留施設整備（郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン）	139
〈被災／避難者支援〉自主避難者への情報提供	140
〈被災／避難者支援〉全国の避難者交流会への職員派遣	
〈被災／避難者支援〉東日本大震災による避難者数の推移	141
〈被災／避難者支援〉東日本大震災に係る見舞金支給額・件数	
〈被災／避難者支援〉東日本大震災に係る義援金受納額・件数	
〈被災／避難者支援〉原発事故避難者／被災者に対する国保税・後期高齢者医療保険料の 減免と一部負担金の免除額及び件数の推移	142
〈教育〉学習者用端末の整備年表について	145
〈教育〉小中学校のエアコン設置率	
〈教育〉小中学校の耐震化率	
〈建設〉小中学校のトイレの洋式化率	146
〈情報通信〉市ウェブサイトのアクセス件数	
〈情報通信〉小・中学校における教育用コンピュータ設置状況	
〈財政〉過去10年間（東日本大震災後）の一般会計決算額推移 （R2は2020.12末現在予算額）	147
〈財政〉市有地の売却金額及び固定資産税等課税額	148
〈財政〉年度別市税収入の推移（現年課税分）	
〈財政〉個人県民税（郡山市・現年課税分）	149

データでみる10年の歩み

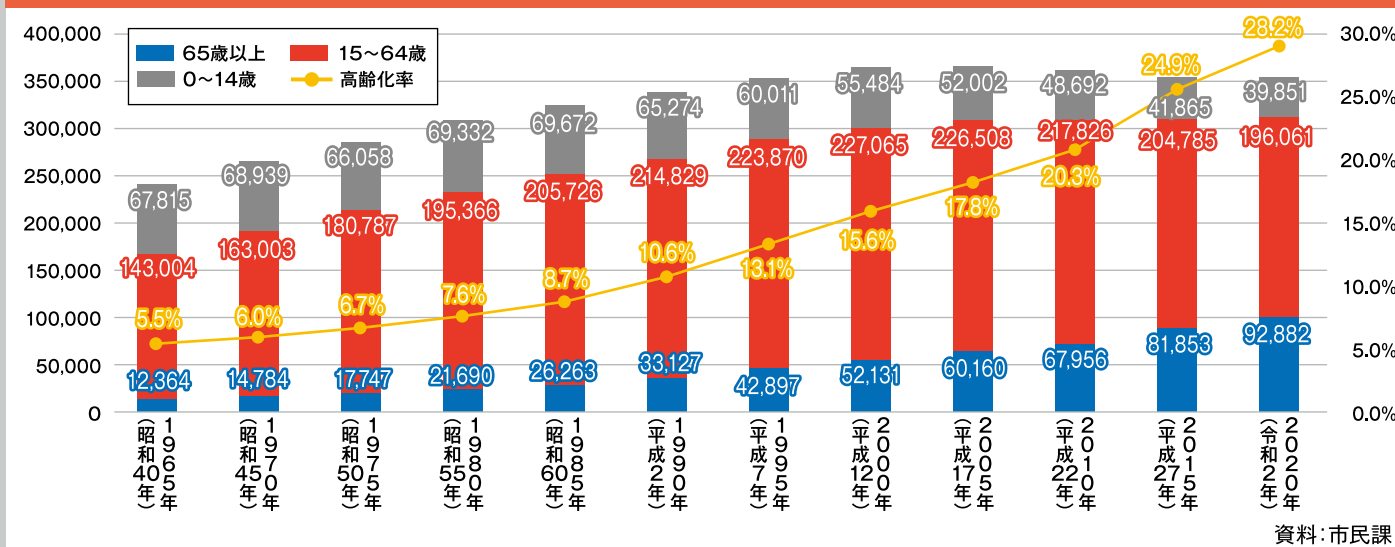
〈人口〉郡山市の住民基本台帳人口推移



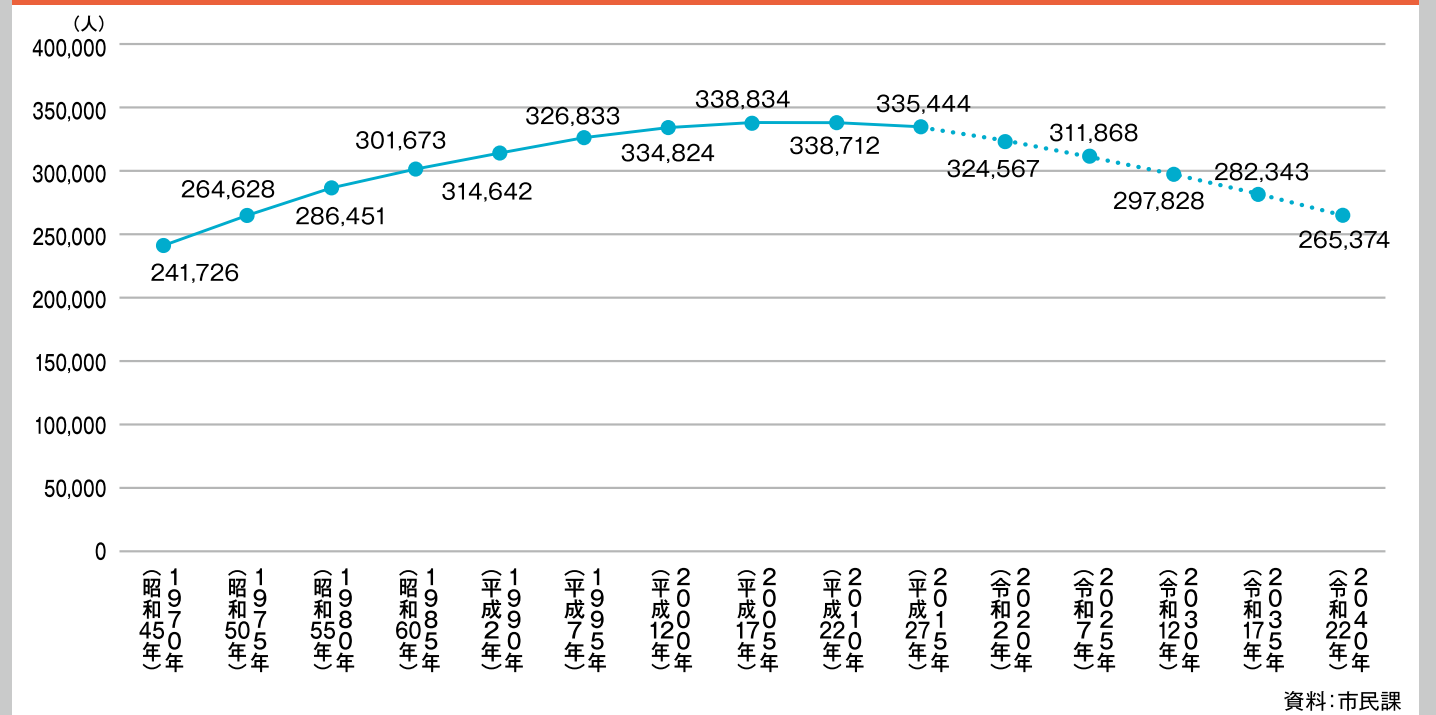
〈人口〉郡山市内0歳～18歳人口（年齢別階級別）



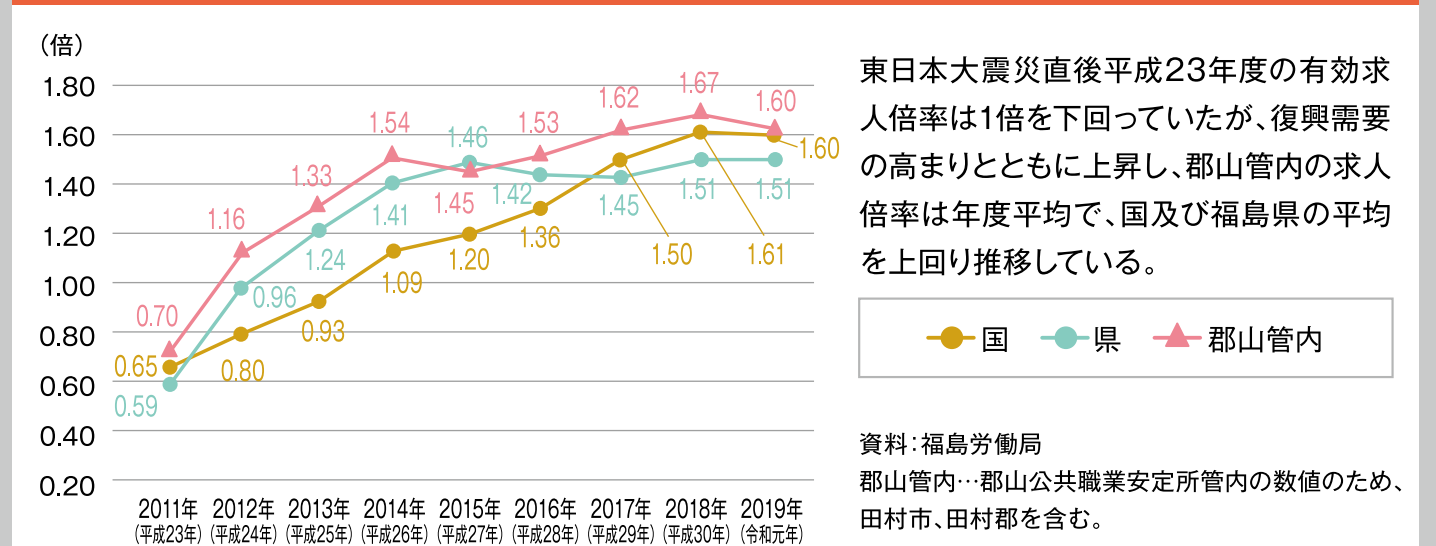
〈人口〉郡山市の人口推移と高齢化率



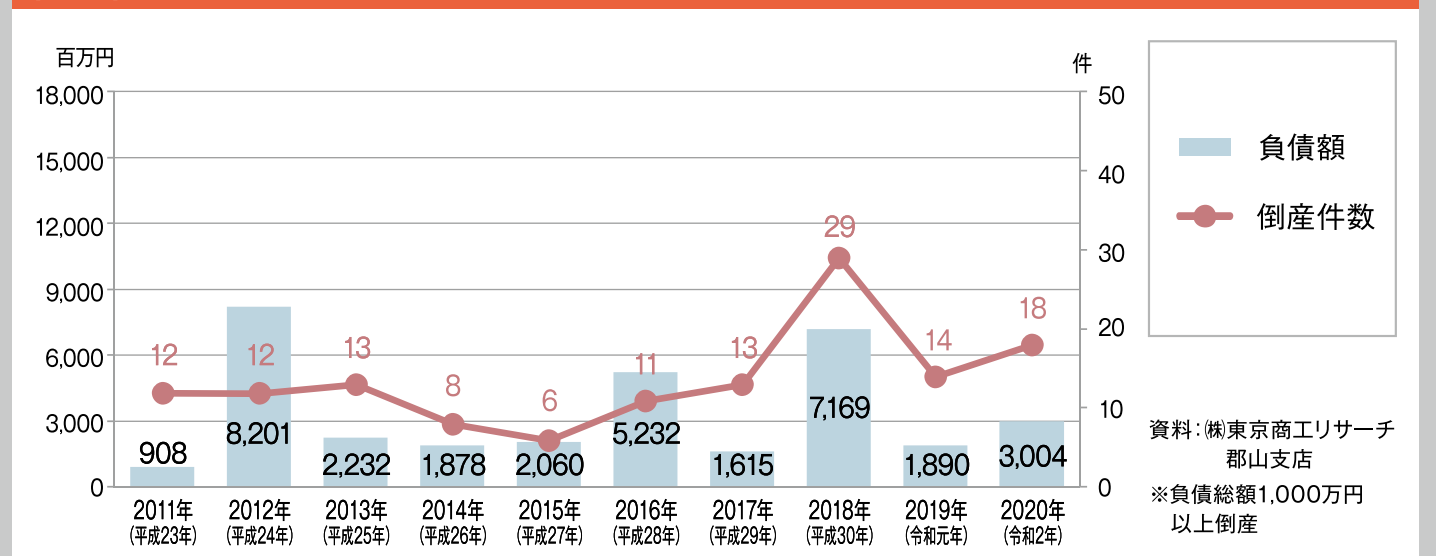
〈人口〉郡山市の将来推計人口



〈経済〉有効求人倍率の推移（年度平均）

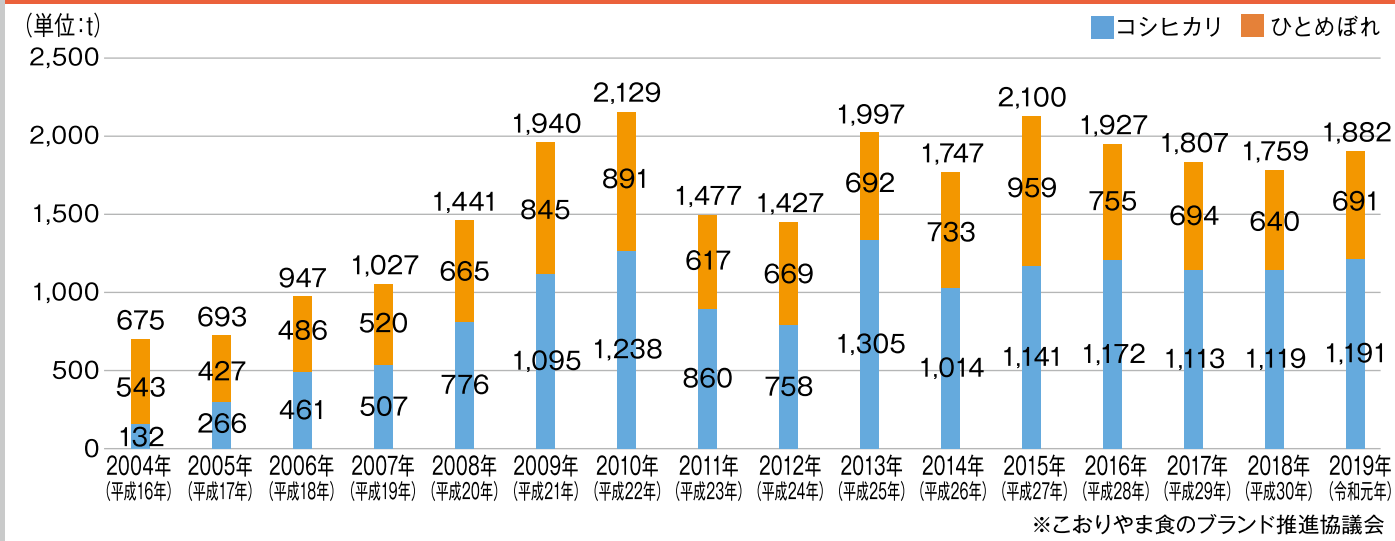


〈経済〉企業倒産

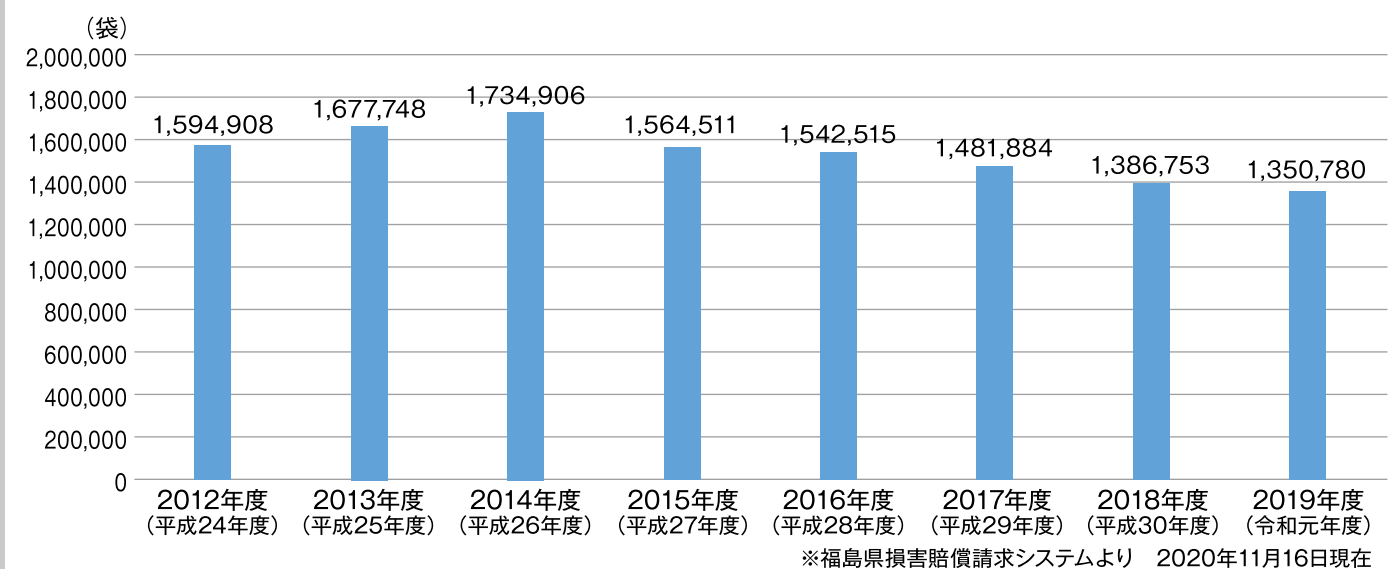


データでみる10年の歩み

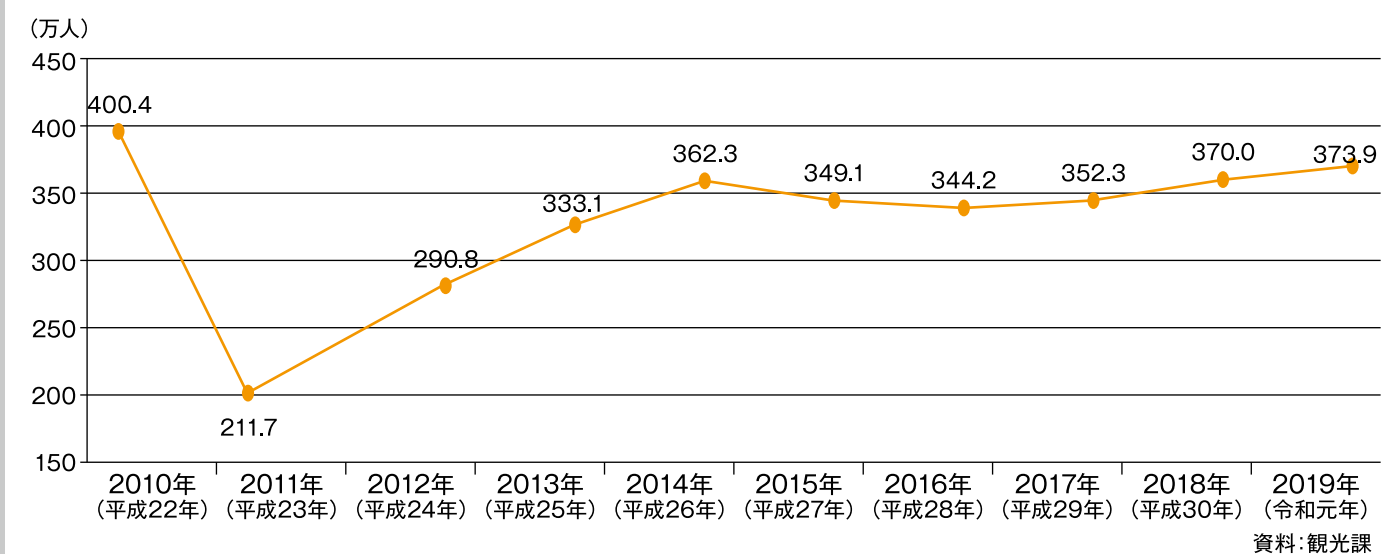
〈農業〉郡山産米「あさか舞」販売等推移



〈農業〉コメの全量全袋検査 検査点数(30kg袋)



〈観光〉郡山市観光客入込数推移

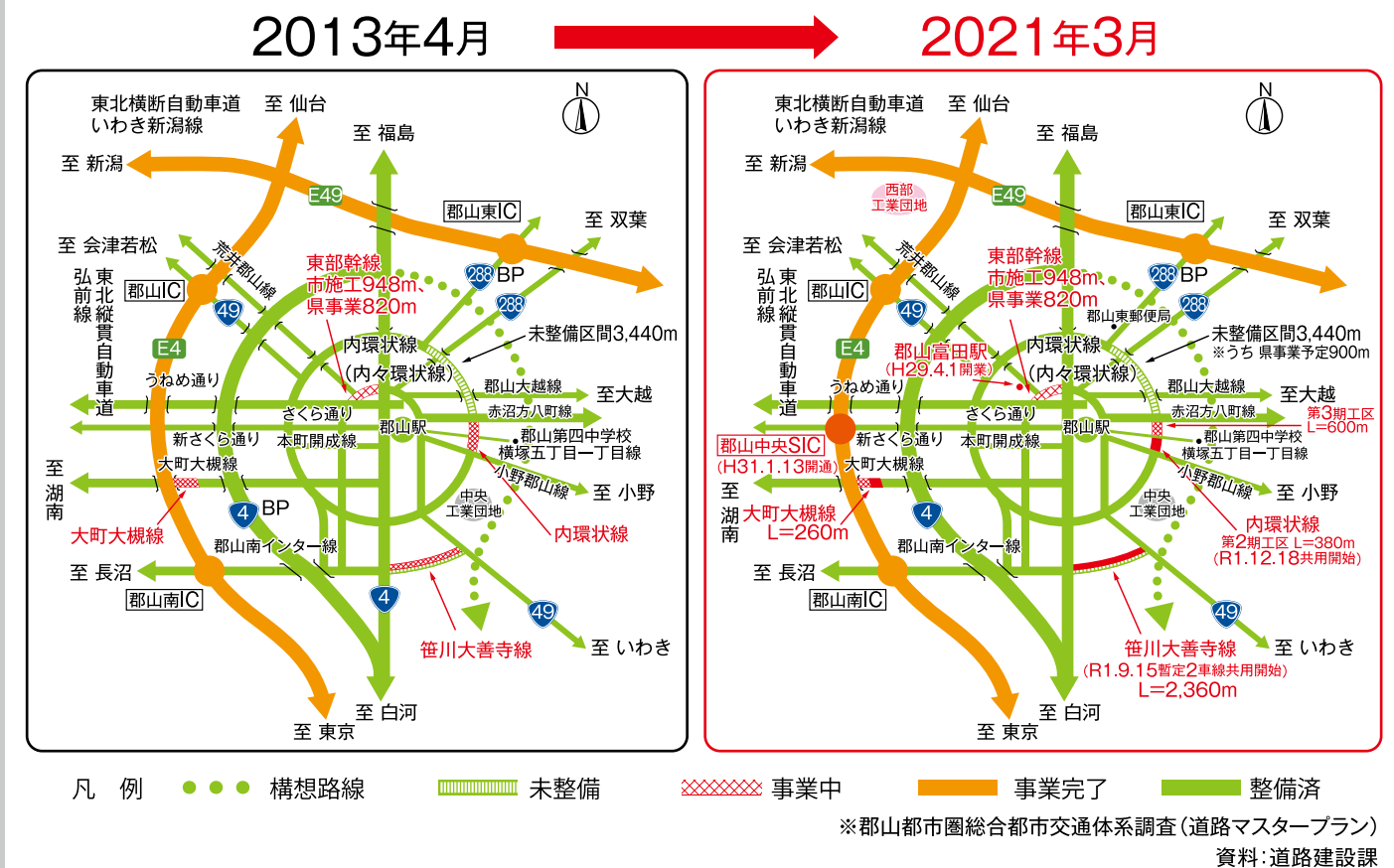


〈建設〉郡山市環状道路網整備の推移(2013～2021)

環状道路(東部幹線・内環状線・笹川大善寺線)事業実施内容

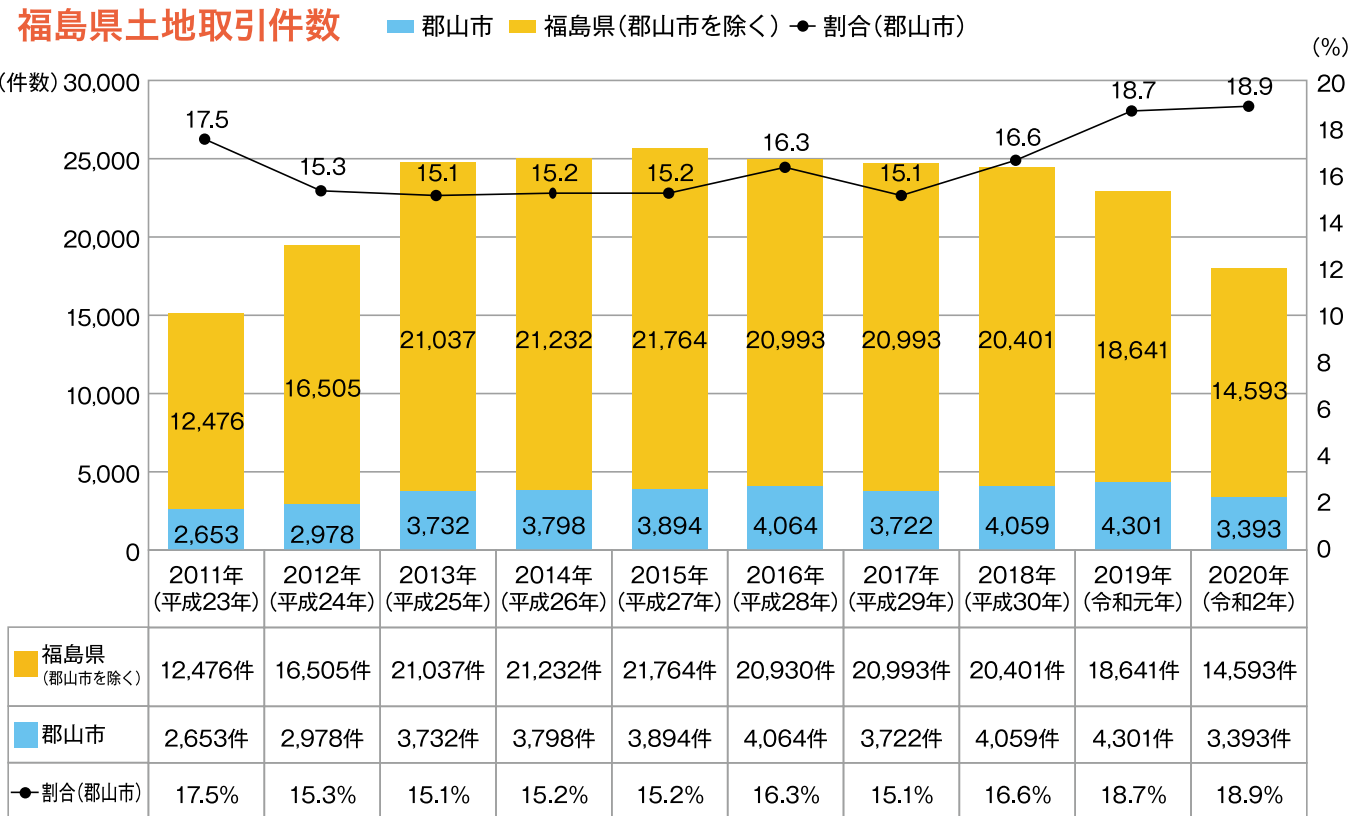
路線	(内々環状)			(内環状)	(外環状)		
都市計画決定延長 整備済延長※ 整備率※	東部幹線 10.77km 8.20km 76.1%			内環状線 14.50km 10.27km 70.8%	笹川大善寺線 2.36km 0.22km 9.3% ※		
事業中計画	地区(工区)	桜木工区	富久山工区	伊賀河原区画整理	芳賀・横塚地区(第1～第3)	街路事業	徳定区画整理
	延長(m)	340m	185m	423.2m	1,160m	347m	988.7m
総事業費(千円)		2,475,000	3,563,000	—	5,266,000	3,600,000	1,410,000
2013年(平成25年)	用地補償・道路改良	5,000	24,840	26,378	214,200	10,000	24,276
	下部工	73,600	—	54,215	271,300	36,000	—
2014年(平成26年)	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
2015年(平成27年)	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
2016年(平成28年)	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
2017年(平成29年)	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
2018年(平成30年)	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
2019年(令和元年)	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
2020年(令和2年)	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—

※総事業費:事業認可による 進捗率(%) :事業費ベース
 ※整備済延長:概成(計画幅員の2/3以上)
 ※笹川大善寺線:2019(令和元年)9月15日暫定2車線供用

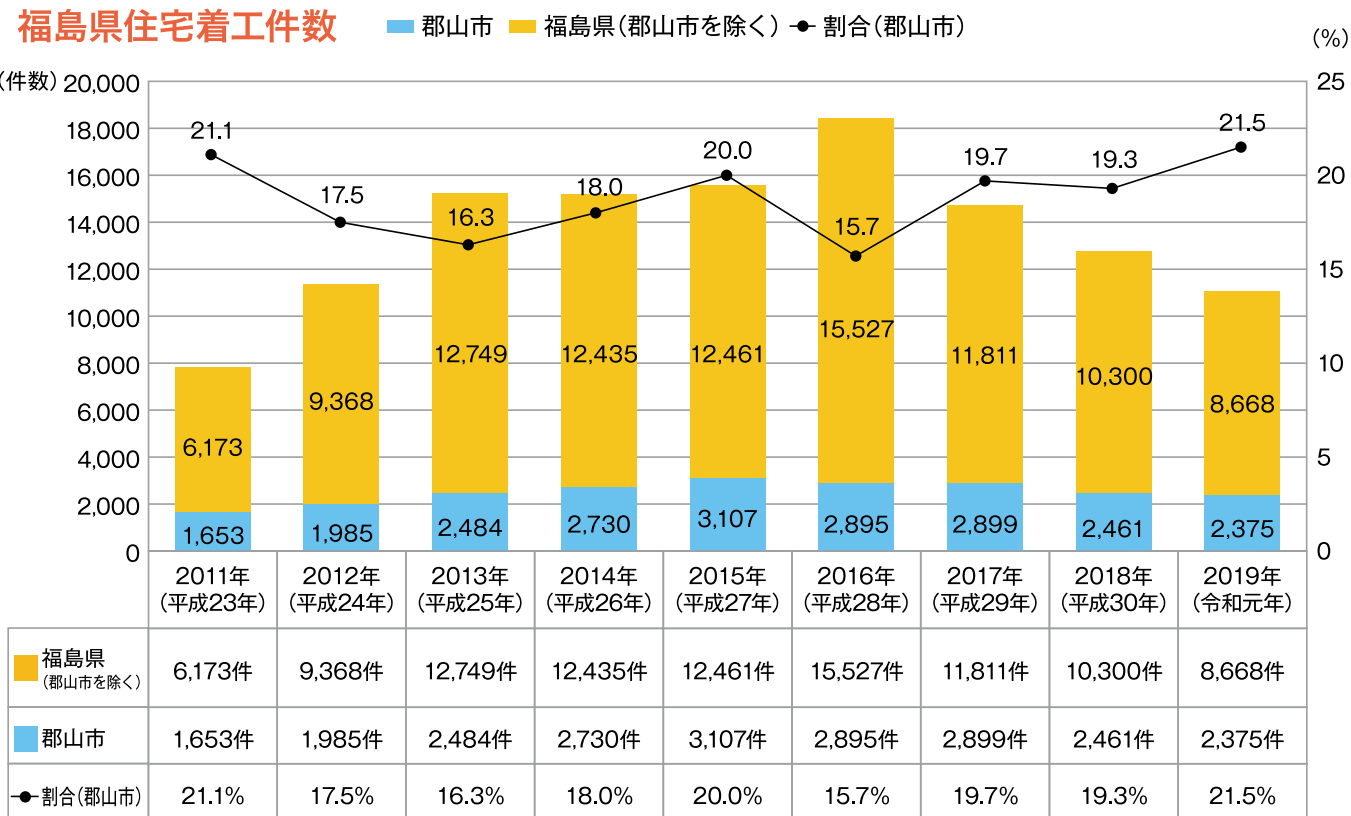


データでみる10年の歩み

〈建設〉福島県住宅着工件数

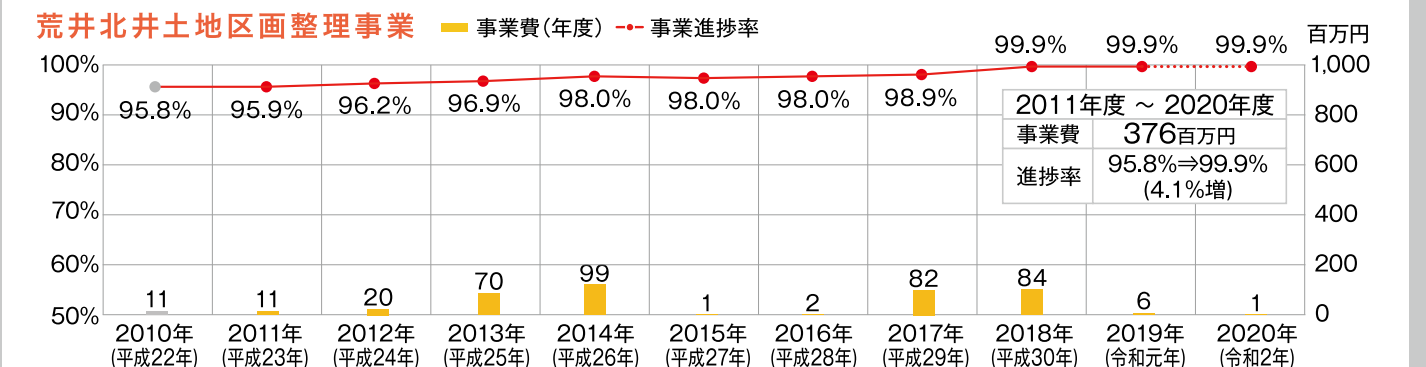
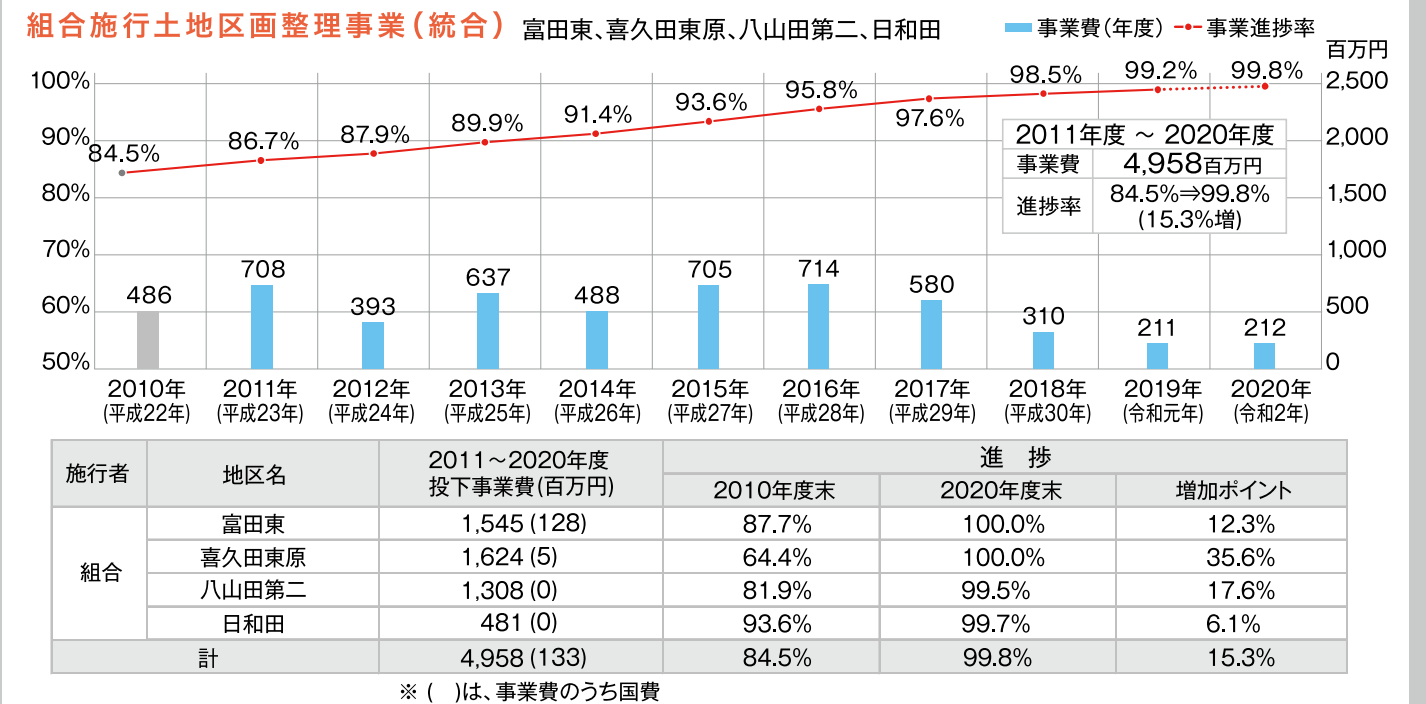
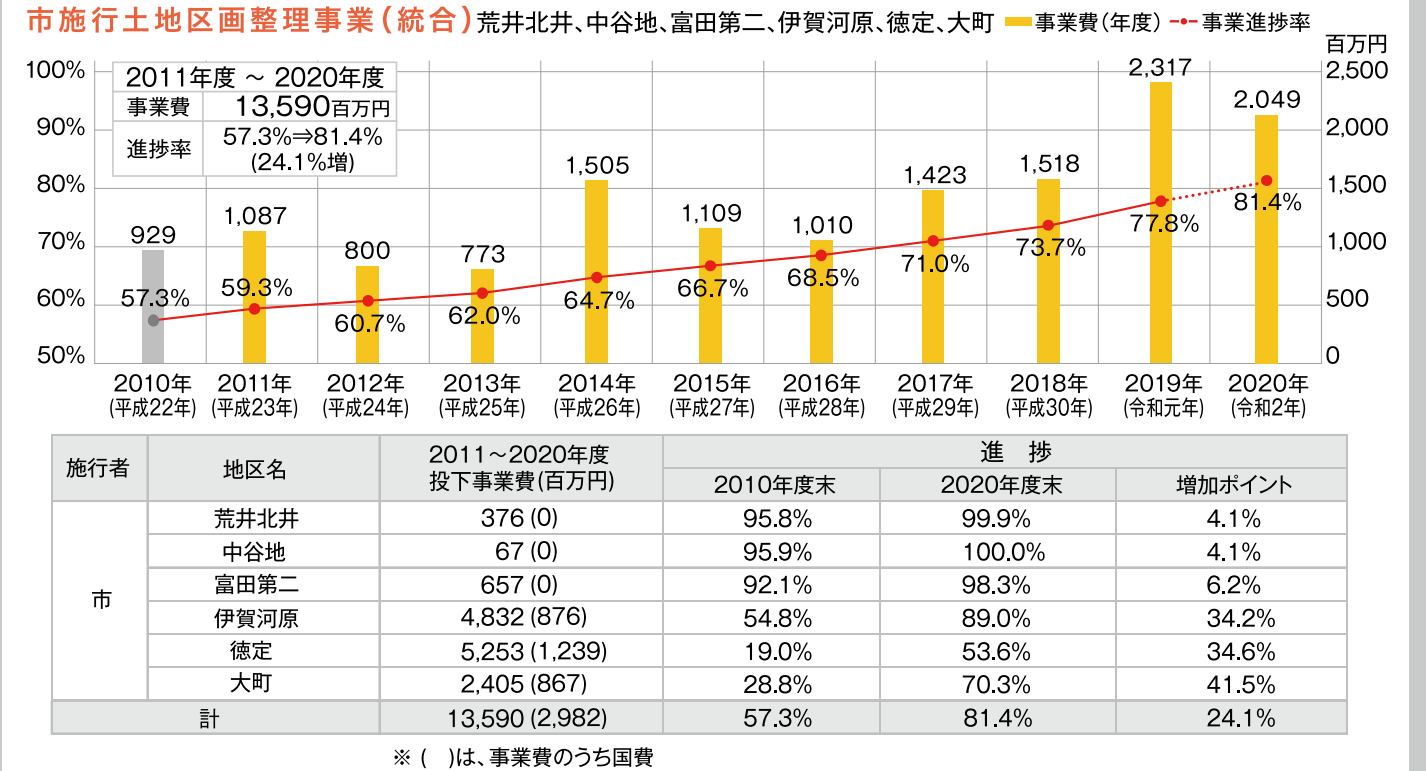


※国土交通省：土地取引規制基礎調査概要調査より



※福島県HP：建築着工件数より

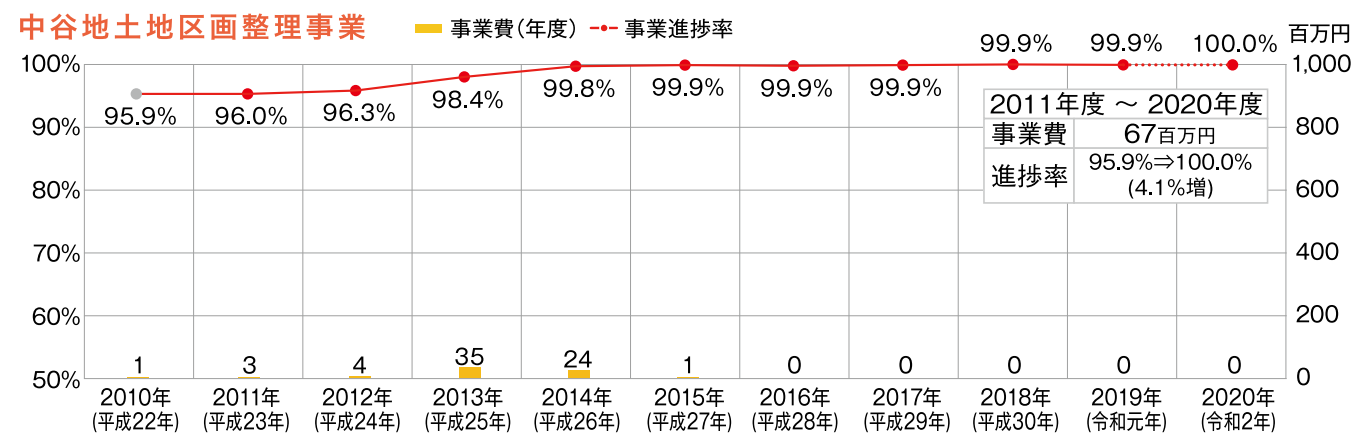
〈都市計画〉郡山市の土地区画整理事業(2011～2020年度 投下事業費と進捗状況)



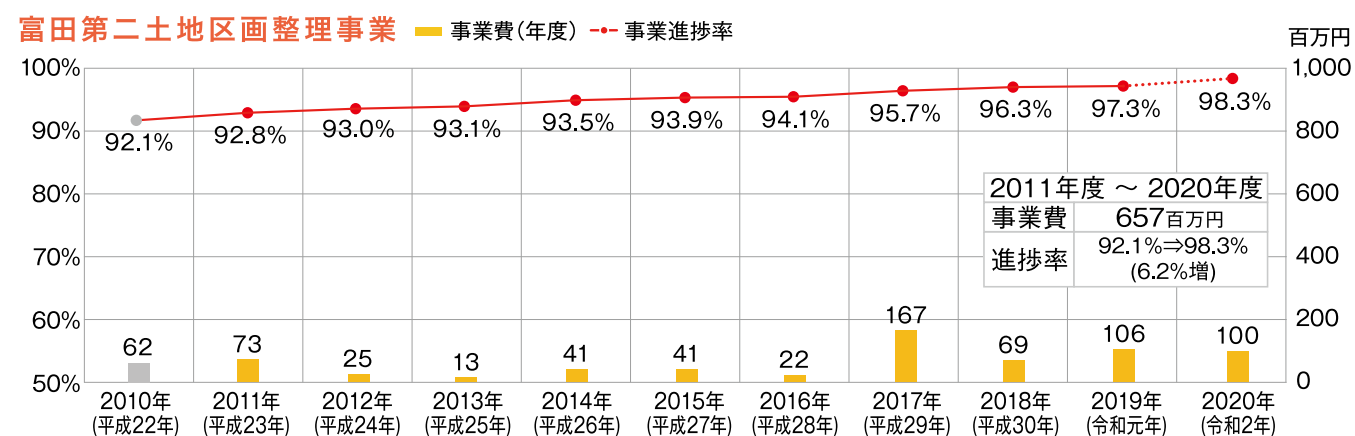
資料：区画整理課

データでみる10年の歩み

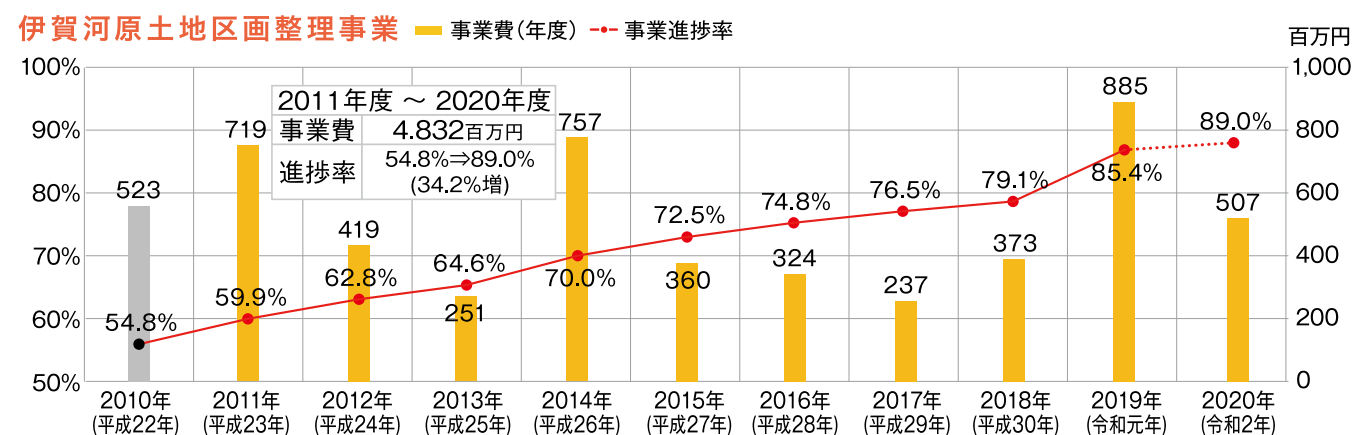
中谷地土地区画整理事業



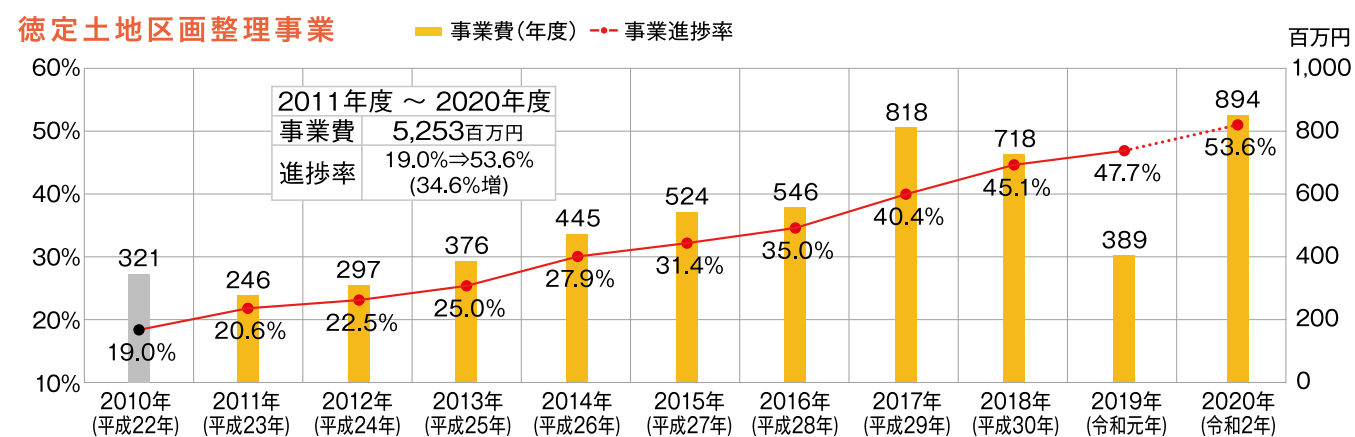
富田第二土地区画整理事業



伊賀河原土地区画整理事業

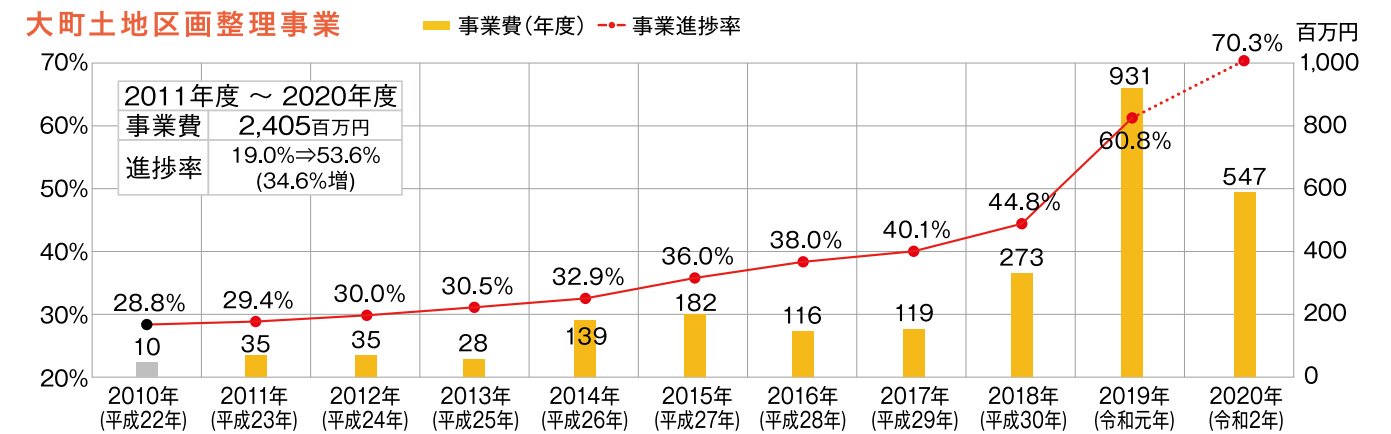


徳定土地区画整理事業

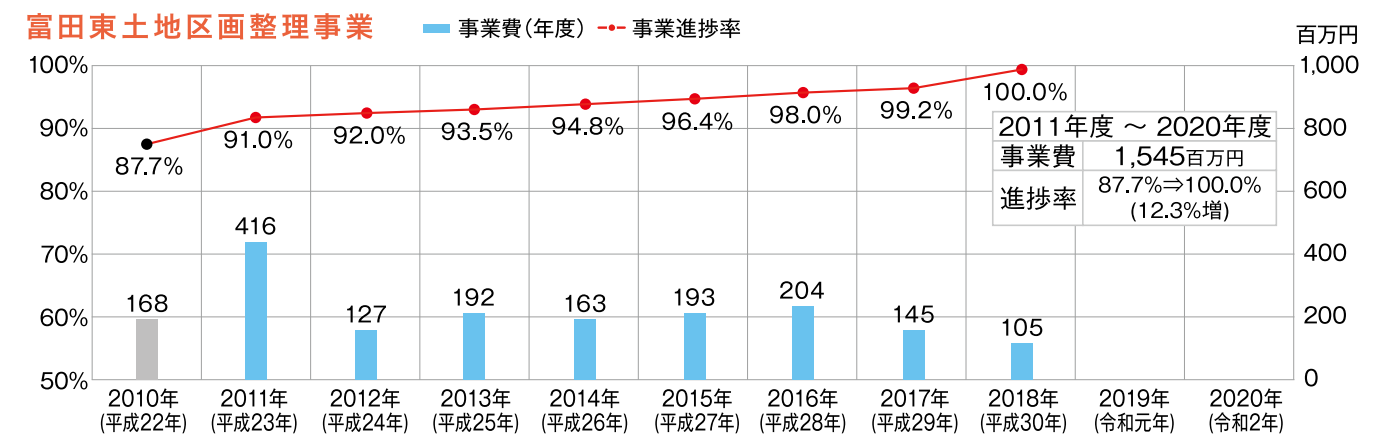


資料：区画整理課

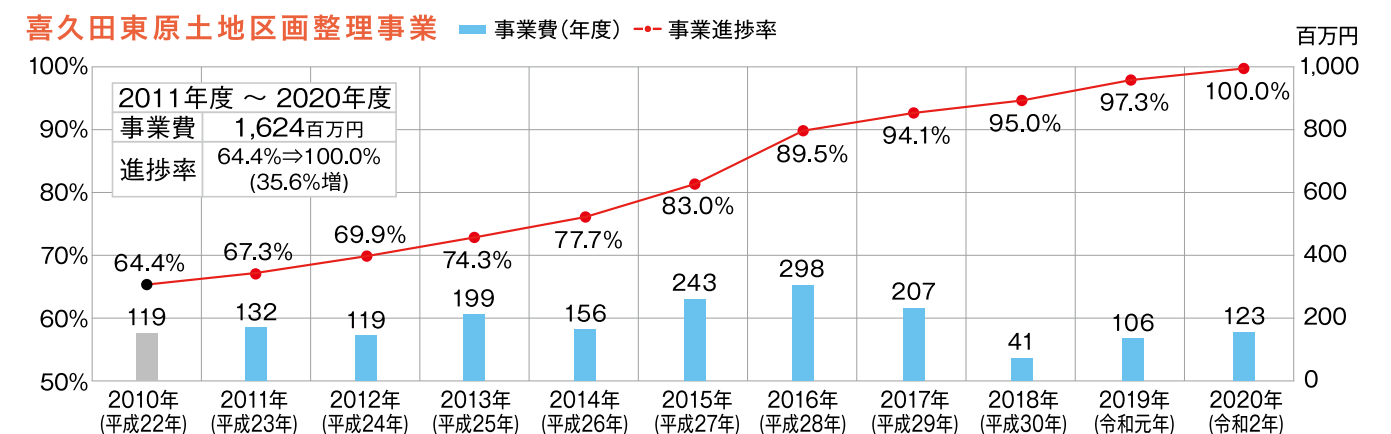
大町土地区画整理事業



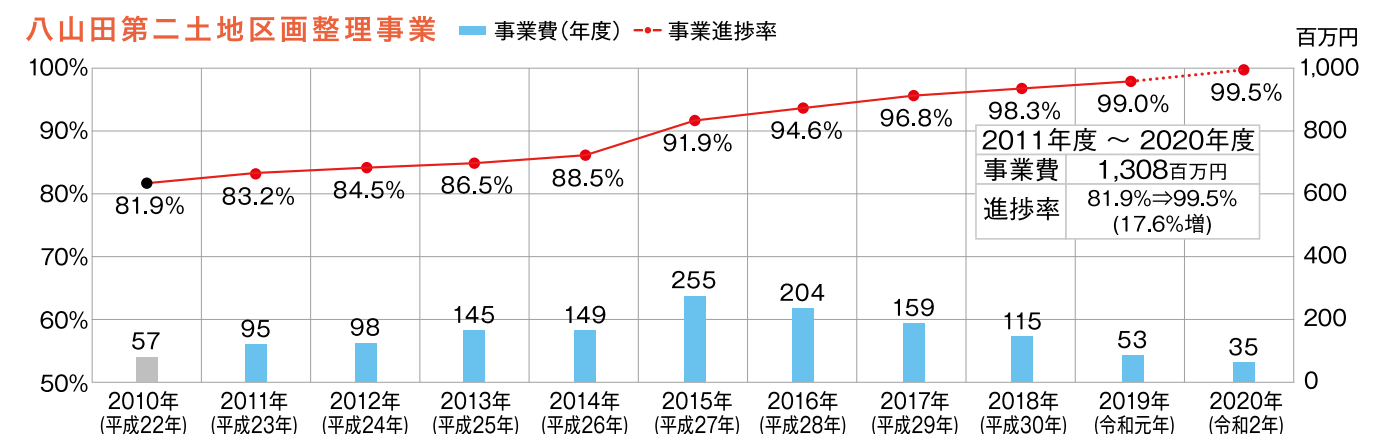
富田東土地区画整理事業



喜久田東原土地区画整理事業



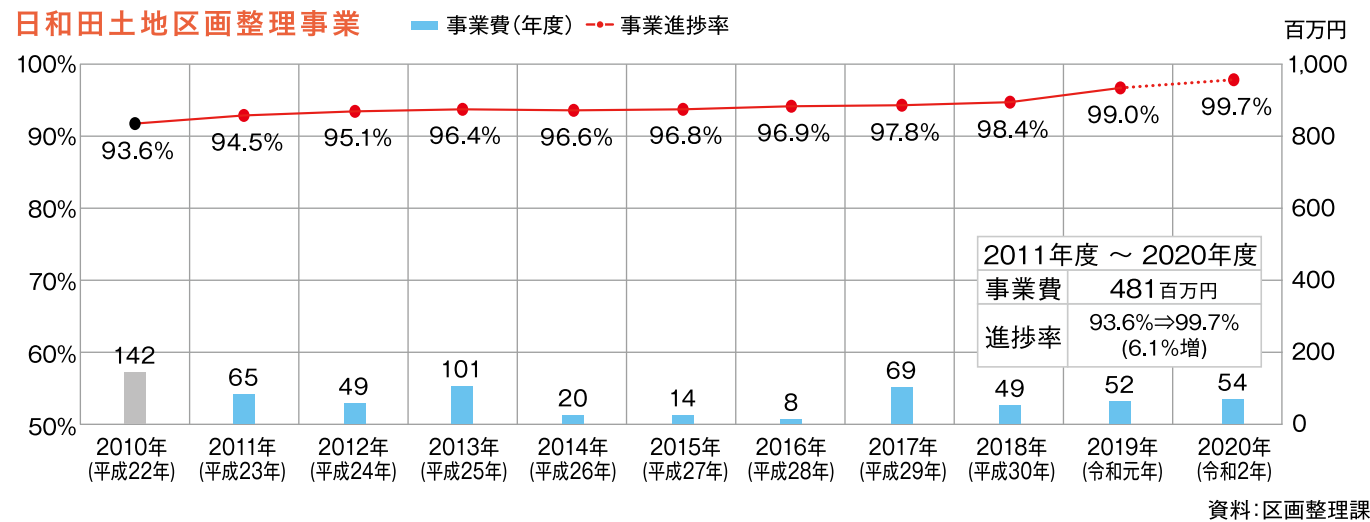
八山田第二土地区画整理事業



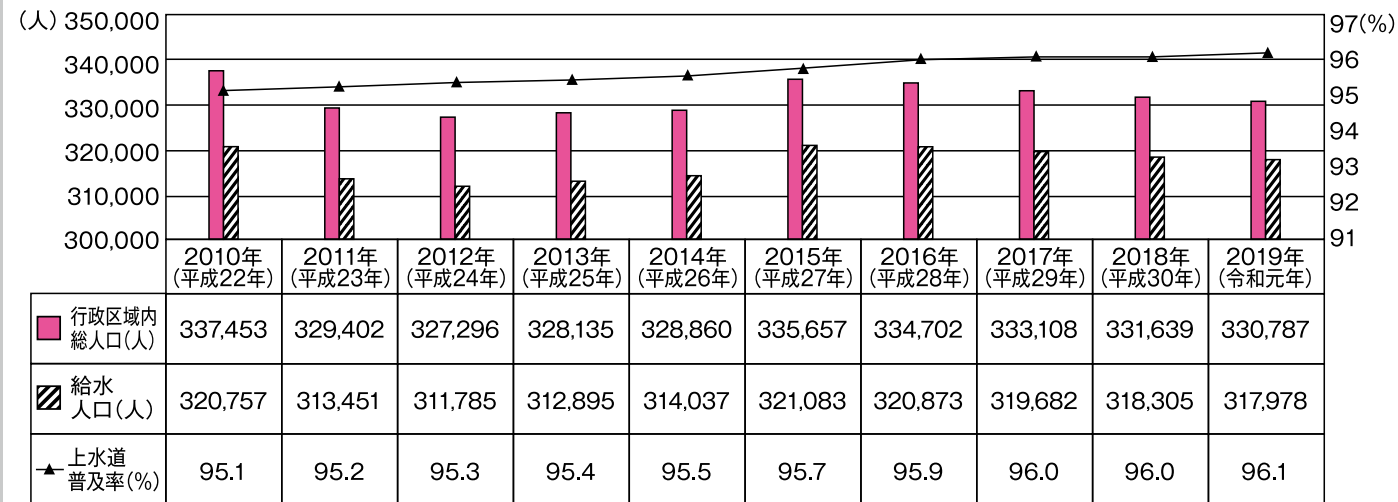
資料：区画整理課

データでみる10年の歩み

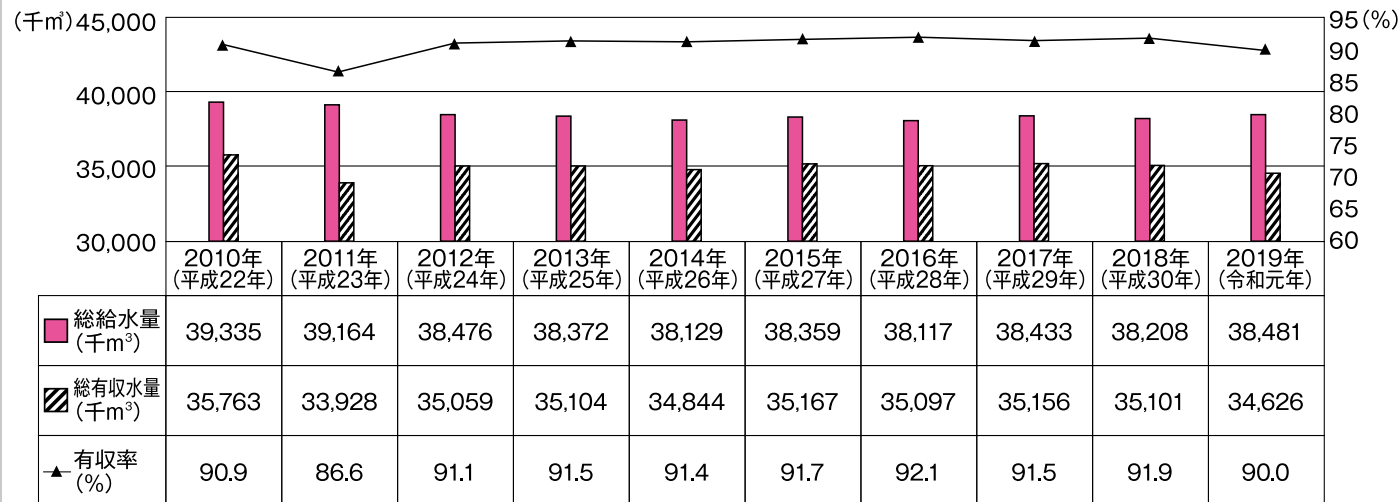
日和田土地区画整理事業



〈上下水道〉給水人口及び上水道普及率の推移



〈上下水道〉年間総給水量及び年間総有収水量の推移

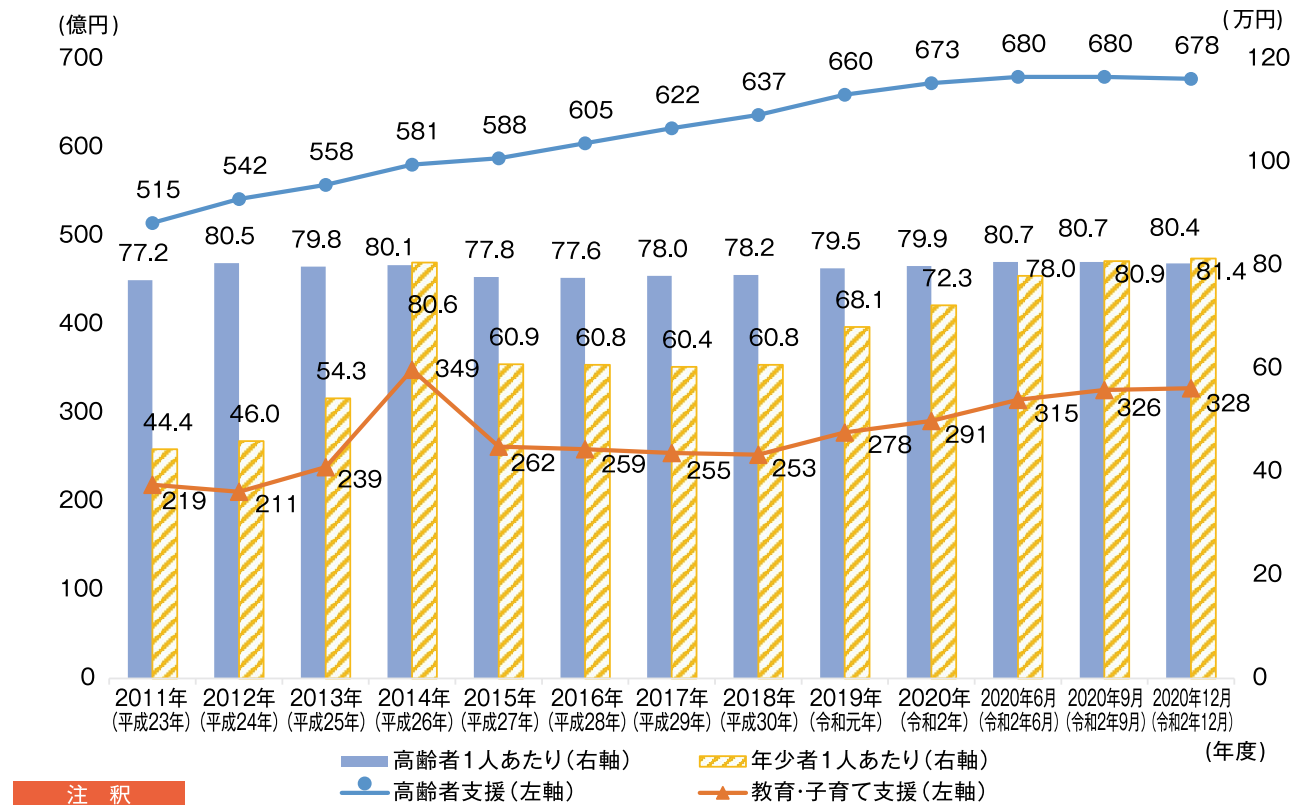


注 釈

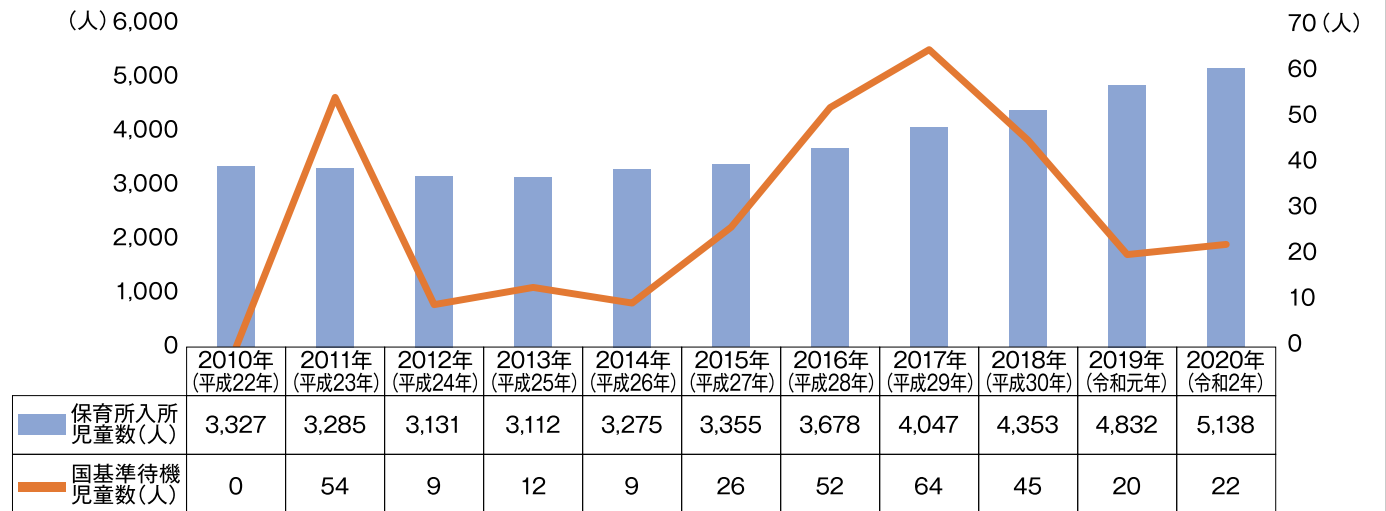
◆年間総給水量(千m³)、年間総有収水量(千m³)、有収率(%)
1年間で給水した水量の合計が総給水量で、そのうち料金徴収の対象となった水量が総有収水量。
総給水量に占める総有収水量の割合が有収率で、高いほど効率が良い。

資料:上下水道事業年報

〈福祉〉郡山市の高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移

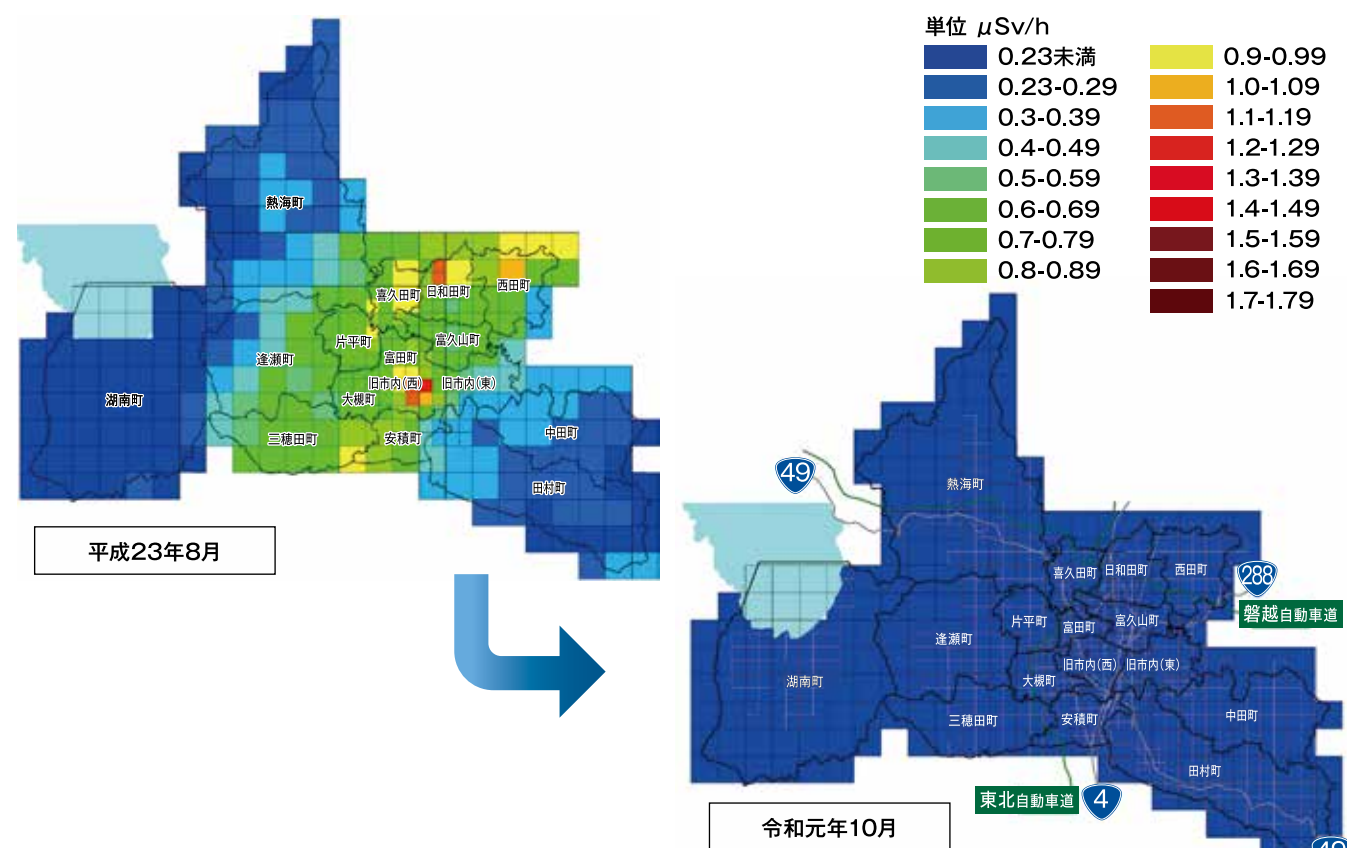


〈福祉〉保育所入所児童数と待機児童数

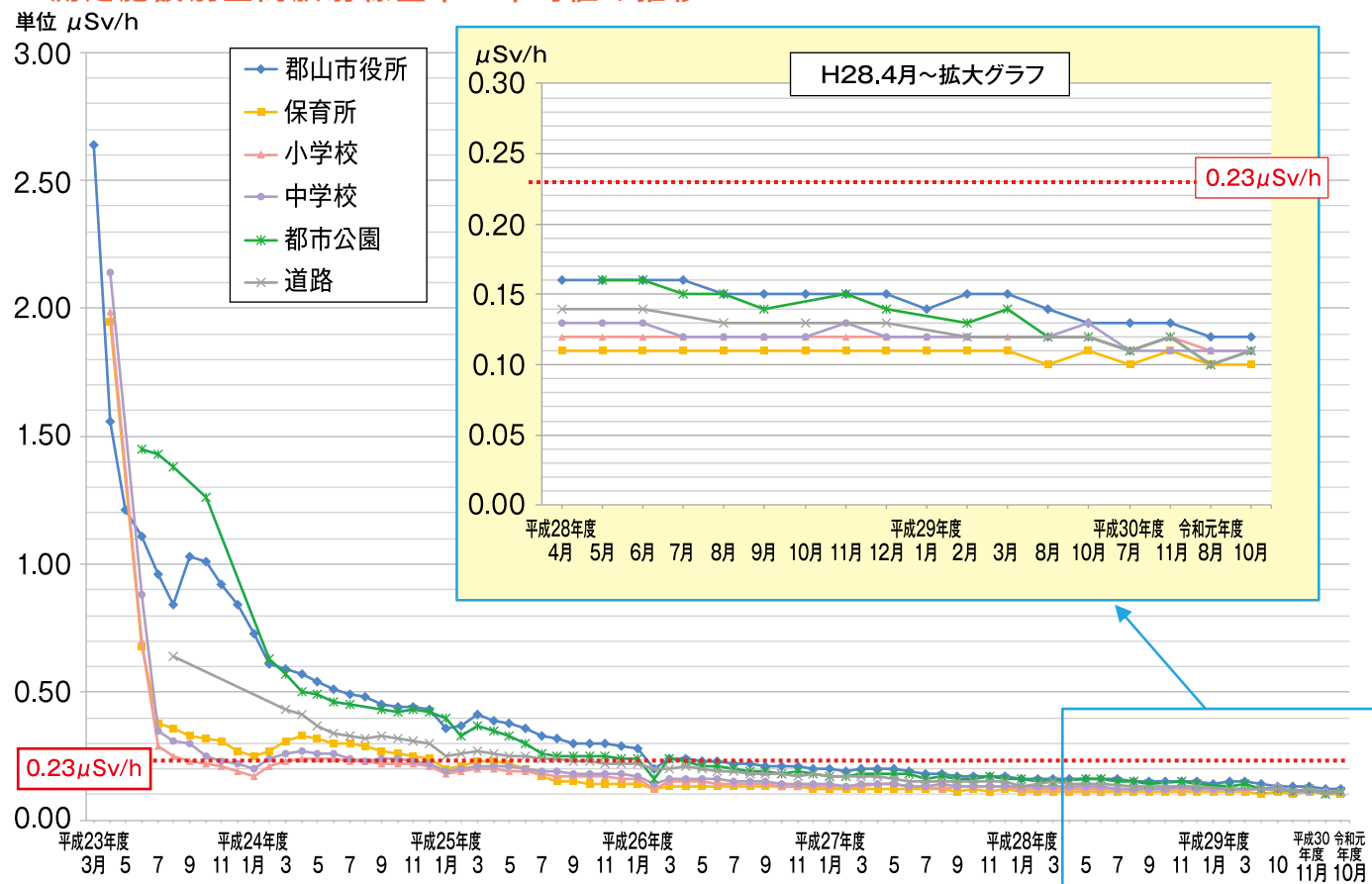


データでみる10年の歩み

〈原子力災害〉空間放射線量率の変化

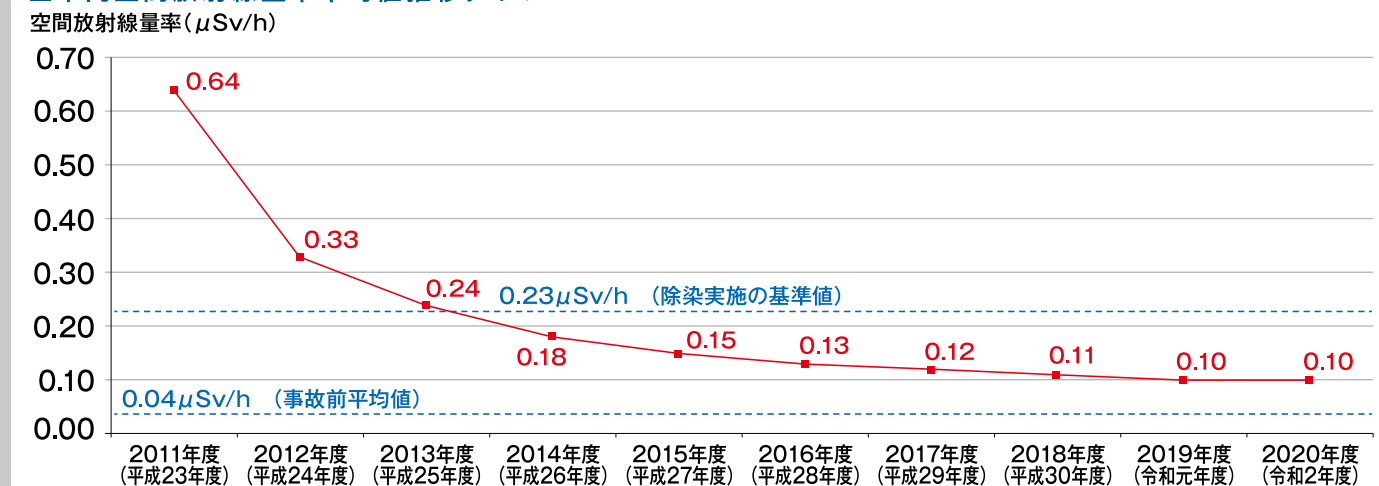


■測定施設別空間放射線量率 平均値の推移



〈原子力災害〉市内の空間放射線量の推移

■市内空間放射線量率平均値推移グラフ

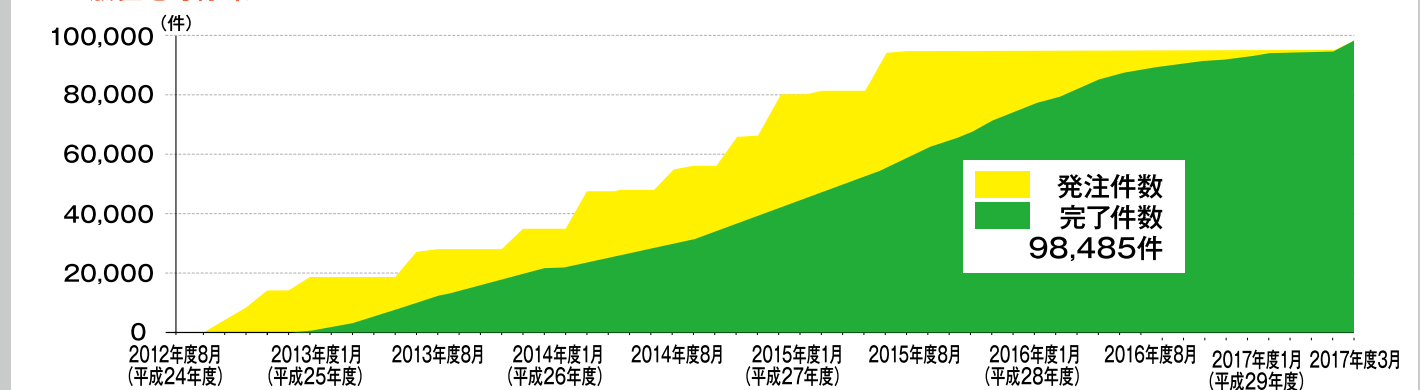


市内全域にて空間放射線量率を測定し、その平均値をグラフ化しました。震災直後に比べて、市内の空間放射線量は大きく低減し、現在は0.10 $\mu\text{Sv/h}$ 程度で安定しています。

資料：原子力災害総合対策課

〈原子力災害〉除染の実施状況

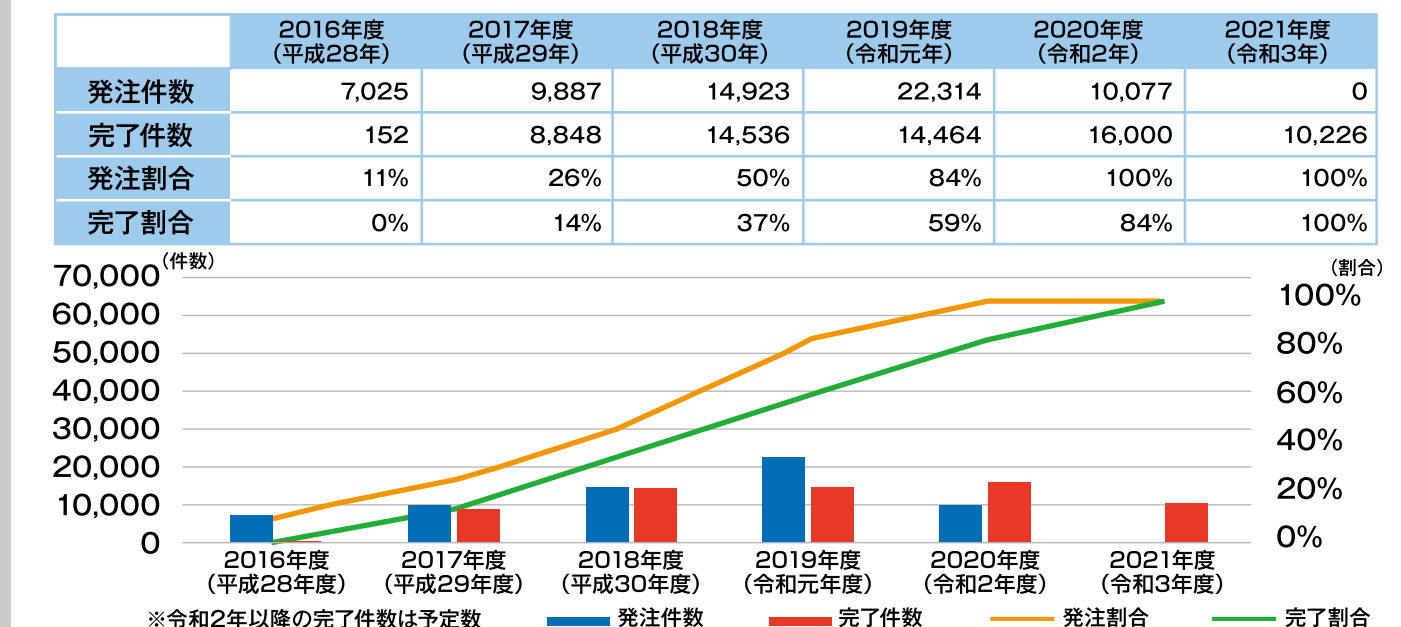
■一般住宅等除染



郡山市では「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき比較的線量の高かった地区から優先的に除染を実施してきましたが、2017年(平成29年)3月に一般住宅等の除染が完了しました。

資料：原子力災害総合対策課

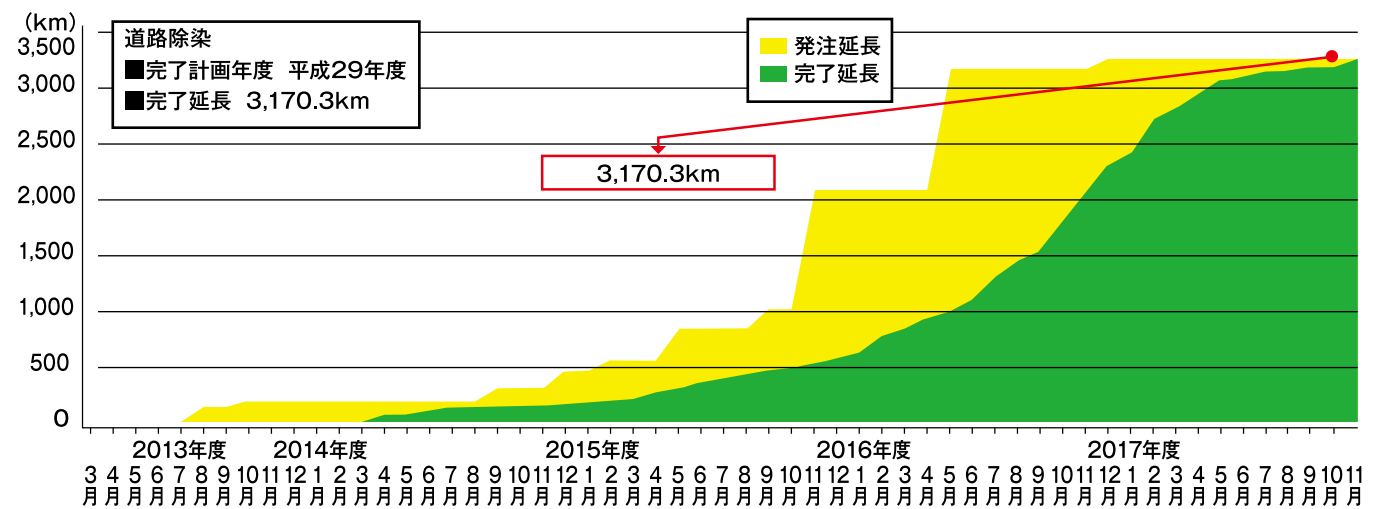
〈原子力災害〉一般住宅等からの除去土壌等搬出状況



除染で発生した除去土壌等については、各住宅等(約65,000箇所)に現場保管されていましたが、空間放射線量率の比較的高かった区域等から搬出の作業を順次進めており、令和3年度末までの完了を目指しています。

資料：原子力災害総合対策課

〈原子力災害〉道路等除染事業（旧建設交通部道路除染課事業）



年 度	対 象 地 区	完了延長(km)
2012年度(平成24年度)	池ノ台(モデル)	2.6
2013年度(平成25年度)	鶴見坦、開成、菜根、日和田、西田	72.1
2014年度(平成26年度)	台新、朝日、亀田、島、西ノ内、神明町、久留米、小原田、並木、静町、熱海町、喜久田町	138.1
2015年度(平成27年度)	富久山町、富田町、喜久田町、日和田町、安積町、大槻町、逢瀬町、田村町、駅前、昭和、横塚	633.9
2016年度(平成28年度)	西田町、三穂田町、片平町、熱海町、田村町、富田町、大槻町、安積町、逢瀬町、喜久田町、日和田町、富久山町、中田町、阿久津町、安原町、大平町、荒井町	1,983.4
2017年度(平成29年度)	西田町、三穂田町、片平町、熱海町、田村町	340.2

東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染への対処のために、「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、市内全域(湖南町を除く)の道路等の除染を、2012年度(平成24年度)から実施し、2017年度(平成29年度)に完了しました。現在、市内各所に保管している除去土壌等を、2021年度(令和3年度)完了目標に、環境省が行う中間貯蔵施設への輸送の拠点となる積込場へ搬出しています。

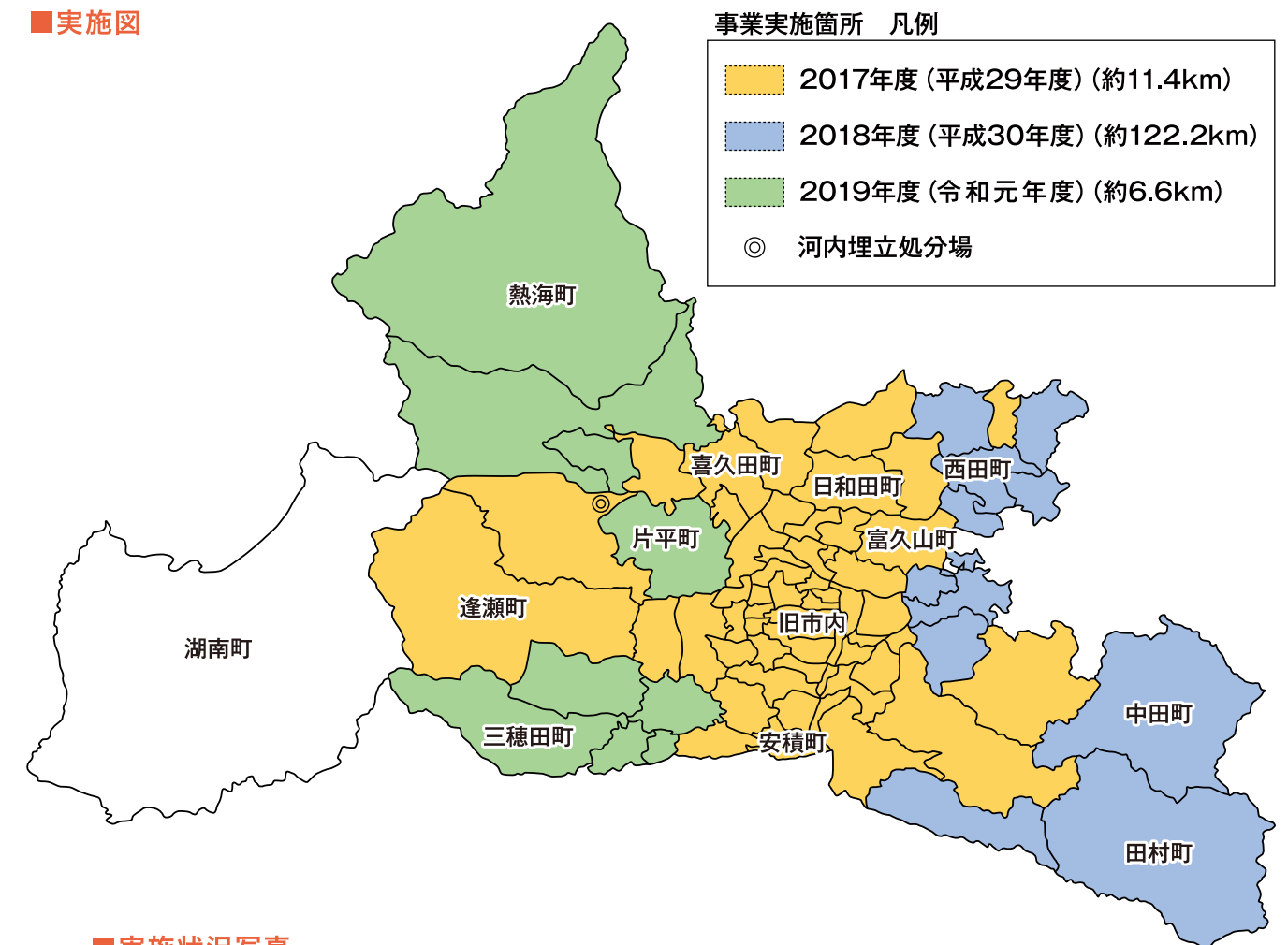


資料:原子力災害総合対策課

データでみる10年の歩み

〈原子力災害〉未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業

■ 実施図



■ 実施状況写真



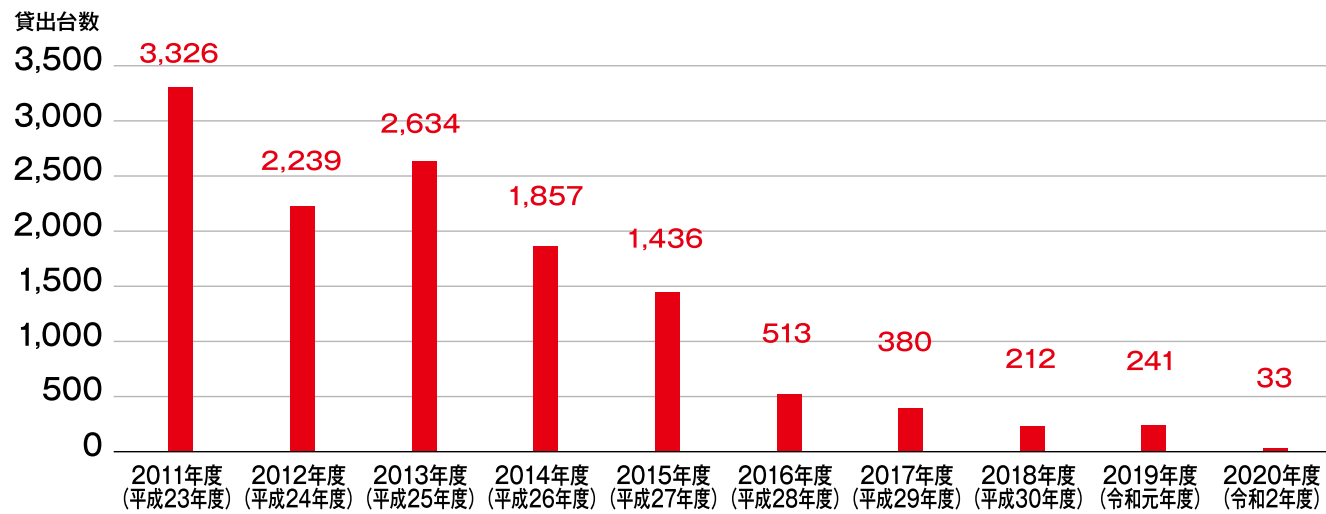
空間放射線量が0.23 μ Sv/h未満のため、除染の対象とならなかった道路等側溝について、蓄積した堆積物の撤去及び処理を実施しました。本事業の実施により、路面の冠水や悪臭・害虫による衛生悪化等の実害の解消を図り、市民による通常の道路等側溝清掃活動が再開できる環境を整えました。2017年度(平成29年度)から2019年度(令和元年度)までの3か年で市内全域(湖南町を除く)の側溝堆積物を撤去し、埋立処分しました。(実施撤去延長 約140.2km、堆積物撤去土量 1,865m³)

資料:原子力災害総合対策課

データでみる10年の歩み

〈原子力災害〉市民へのサーベイメータ貸出数の推移

■市民へのサーベイメータ貸出数 ※2011年度(平成23年)は1月～3月、2020年度(令和2年)は4月～11月の貸出台数



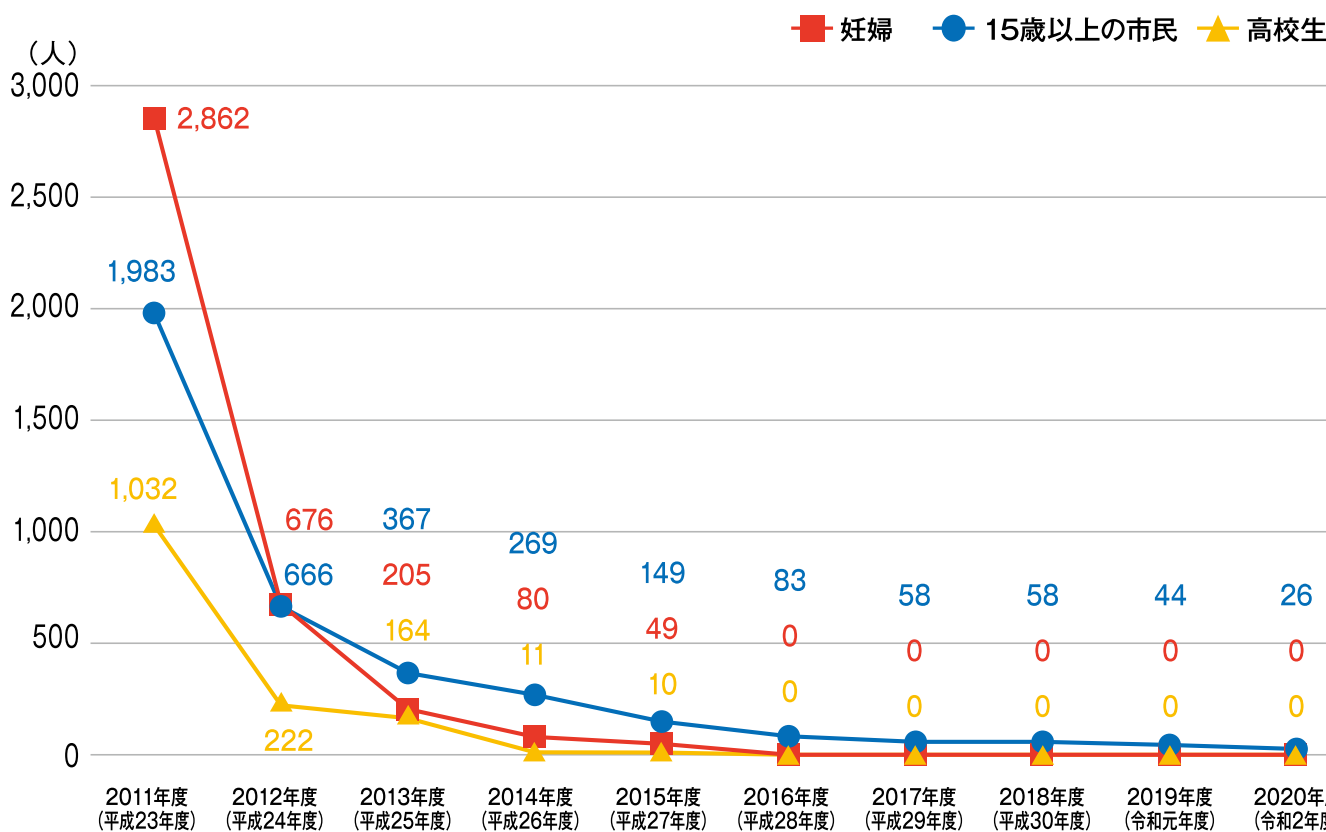
市民へ貸し出したサーベイメータの延べ台数をグラフ化しました。震災直後に比べて、現在ではサーベイメータの貸出数は大きく減少しています。

資料:原子力災害総合対策課

〈原子力災害〉電子式積算線量計貸出事業

■電子式積算線量計貸出数の推移

※令和2年の貸出数は11月末日現在



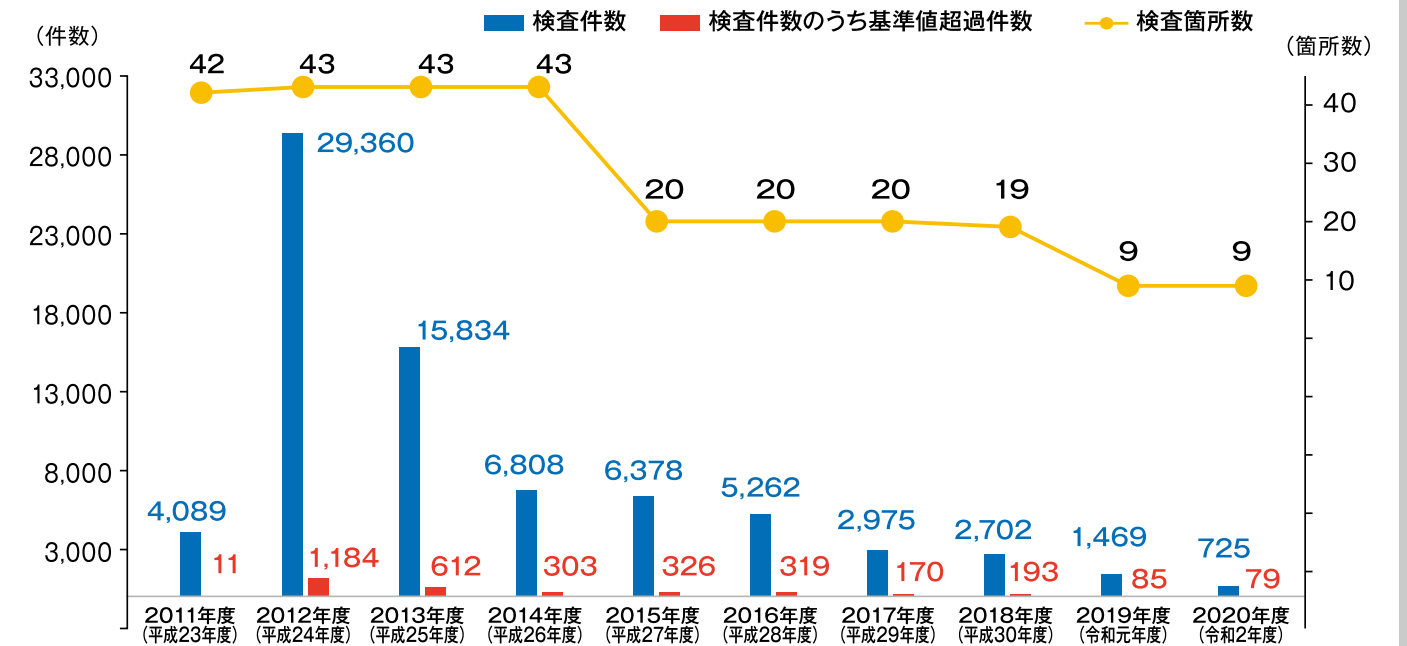
電子式積算線量計貸出事業は、電子式積算線量計を市民に貸し出すことで、市民自らが放射線量を確認することにより、東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質からの不安の解消や健康管理を増進するため、平成24年1月25日に事業を開始しました。検査件数は平成23年度1,983件をピークにその後は年々減少しております。

資料:原子力災害総合対策課

〈原子力災害〉自家消費野菜等放射能検査事業

■自家消費野菜等放射能検査事業の推移

※令和2年の件数は10月末日現在



自家消費野菜等放射能検査事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質からの食品の安全確保、食品に対する不安を解消するため、平成24年3月5日に事業を開始しました。検査箇所数は行政センターや公民館など最大43箇所実施し、検査件数は平成24年度29,360件をピークにその後は年々減少しております。

資料:放射線健康管理課

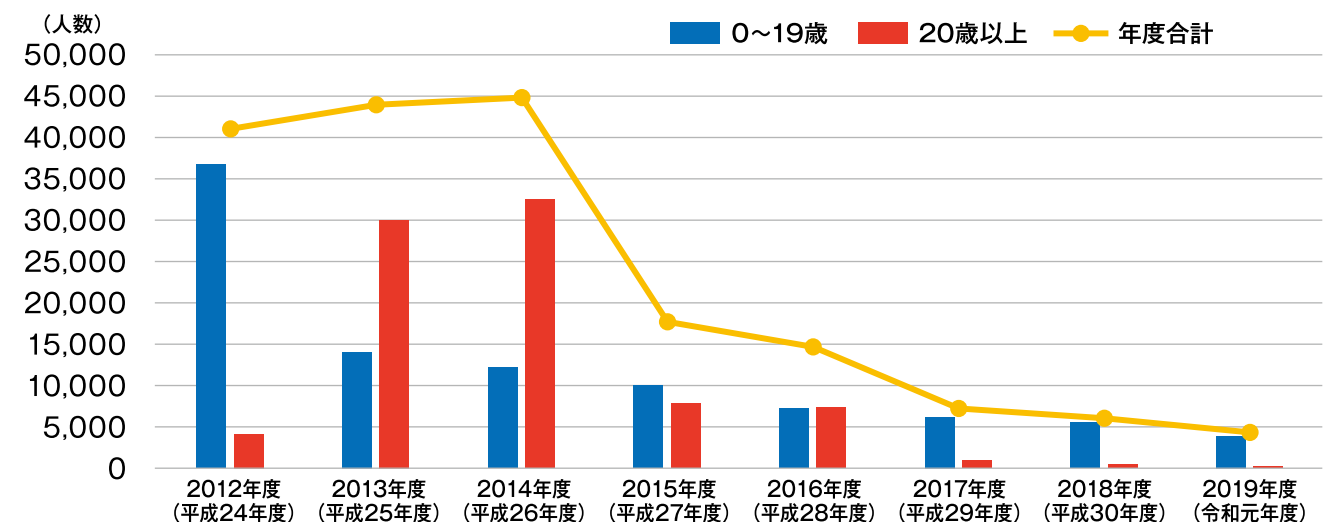
〈原子力災害〉内部被ばく検査事業



平成24年6月から保健所内の放射線健康管理センターで内部被ばく検査を開始し、これまでに約145,500人の検査を行い、福島県が実施した人数と合わせのべ約179,900人(2020年・令和2年11月末日現在)の検査が行われました。その結果は、検査を受けた全員が預託実効線量(摂取後、大人では50年間、子供では70歳までに受ける線量)は1ミリシーベルト未満で、健康に影響を与えるような数値ではありませんでした。

資料:放射線健康管理課

〈原子力災害〉内部被ばく検査人数の推移(震災時年齢で区分)

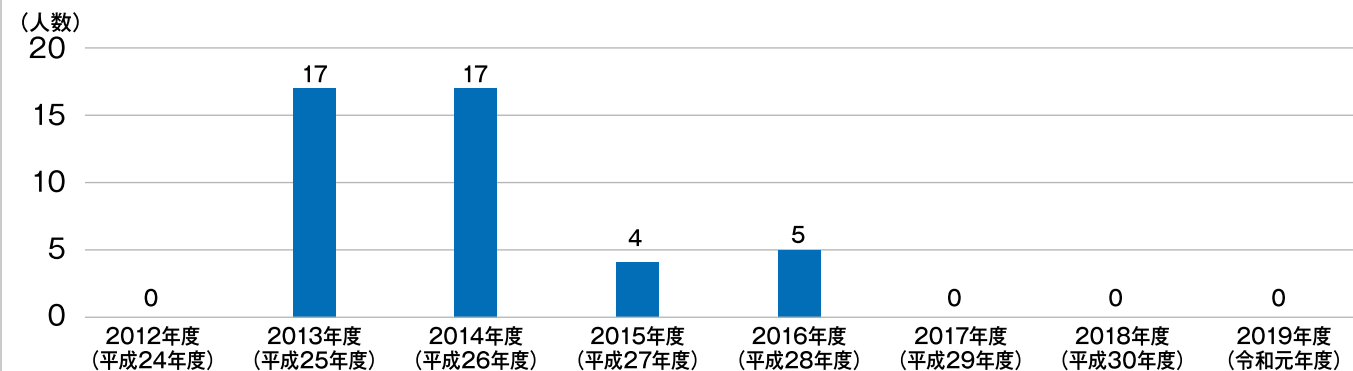


18歳以下の子供と妊婦さんの検査を優先して開始し、子どもの検査を1巡目を2012年度(平成24年)と2013年度(平成25年)、2巡目を2014年度(平成26年)と2015年度(平成27年)、3巡目を2016年度(平成28年)と2017年度(平成29年)、4巡目を2018年度(平成30年)から令和元年度、大人への検査を1巡目2013年度(平成25年)と2014年度(平成26年)、2巡目を2015年度(平成27年)と2016年度(平成28年)に実施しました。検査人数は、年々減少しています。

資料:放射線健康管理課

データでみる10年の歩み

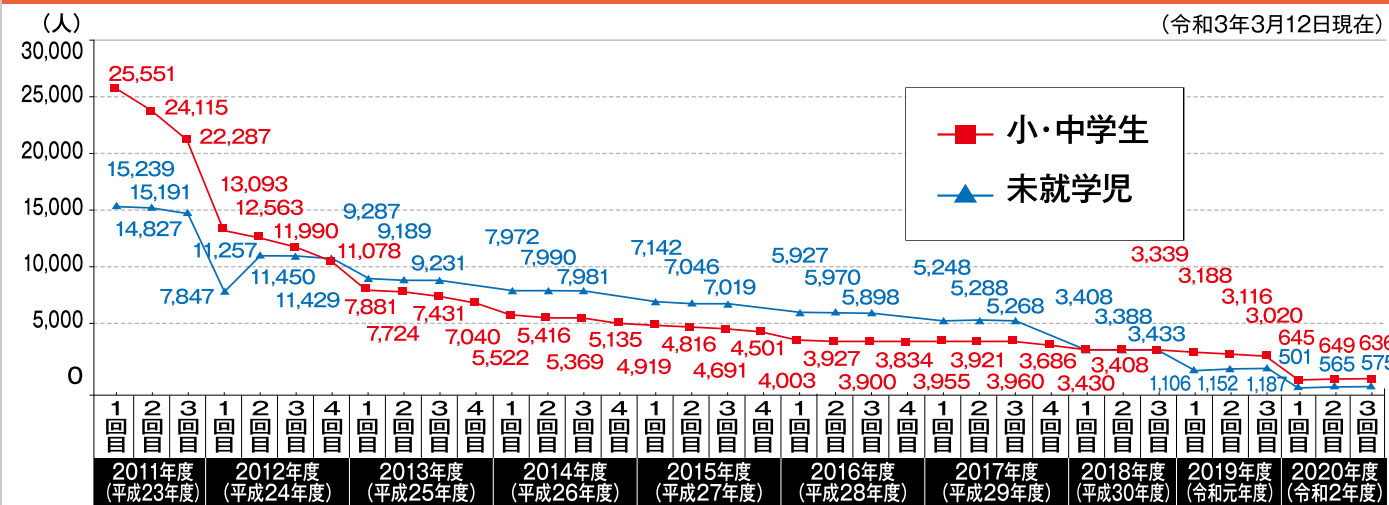
〈原子力災害〉内部被ばく検査での検出者数の推移



市が実施した内部被ばく検査で、体内から放射性セシウムが検出下限値(Cs-134:200ベクレル、Cs-137:250ベクレル)を超えて有意に検出された人数は、平成24年度0人、25年度17人、26年度17人、27年度4人、28年度5人の合計43人、全員が成人であり、預託実効線量は全員が1ミリシーベル未満でした。食生活を聞き取り原因と推定された食材は、約70%の方では、きのこ、山菜、鳥獣の肉(イノシシなど)、淡水魚などの野生食材で、約30%の方は原因が不明でした。

資料:放射線健康管理課

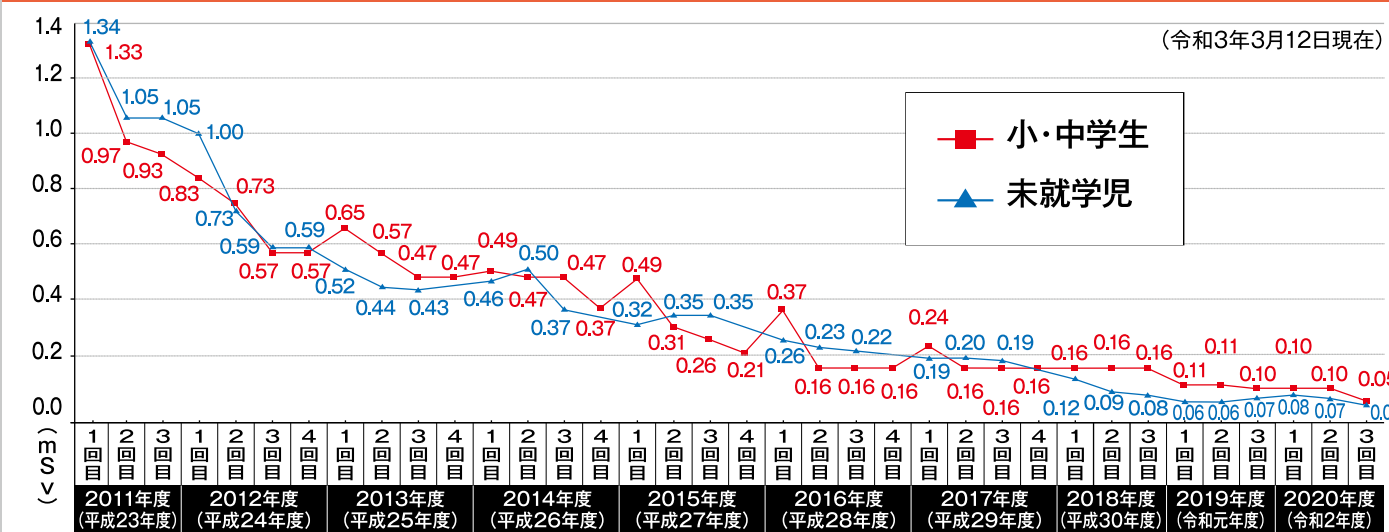
〈原子力災害〉外部被ばく測定者数の推移



パッチ式積算線量計による児童生徒及び未就学児の事業における測定者数の推移です。事業を開始した平成23年度以降、測定者は減少傾向にあります。

資料:学校管理課

〈原子力災害〉年間平均外部被ばく量の推移



パッチ式積算線量計による児童生徒及び未就学児の事業における年間推計平均被ばく量の推移です。事業を開始した平成23年度以降、年間推計平均被ばく量は減少傾向にあります。

資料:学校管理課

〈原子力災害〉講演会等の実施状況

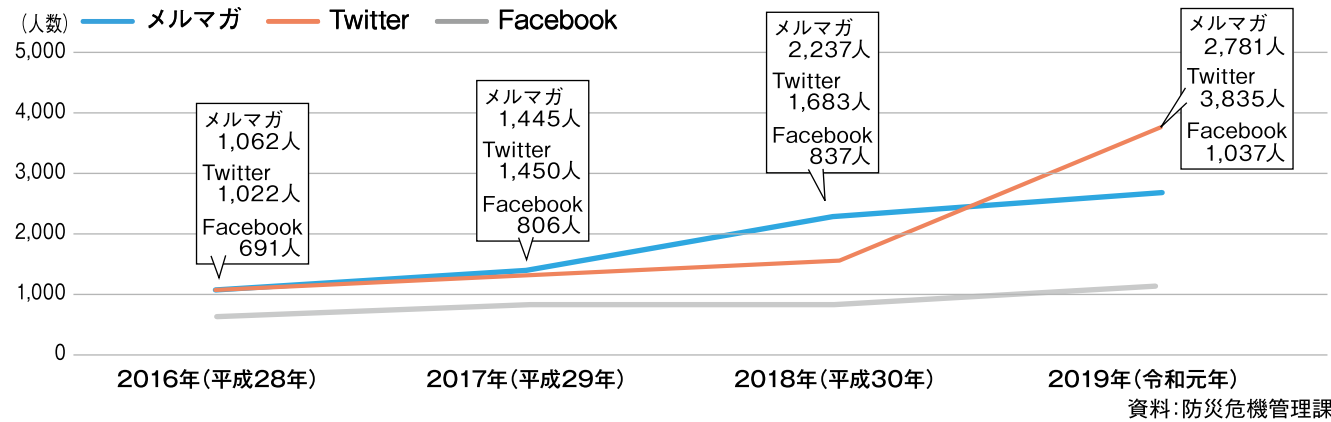
年度	講師等	内容	参加人数
2011年度 (平成23年度)	原子力災害対策アドバイザー 他	放射線と健康に関する講演会(7回)	約1,300名
	日本原子力学会	安全・安心フォーラム	約300名
	原子力災害対策アドバイザー	市政広報番組出演	—
	郡山市、福島県	放射線・除染講習会(5回)	約600名
	郡山市	PTA、消防団等に対する講習会(19回)	—
2012年度 (平成24年度)	原子力災害対策アドバイザー 他	放射線と健康に関する講演会(12回)	約1,700名
	日本原子力学会	安全・安心フォーラム	約300名
	日本放射線安全管理学会	シンポジウム「福島」の早期復興に向けて」	約300名
	日本放射線影響学会	Q&A放射線セミナー(3回)	約100名
	郡山市、福島県	放射線・除染講習会(5回)	約200名
	郡山市	PTA、消防団等に対する講習会(19回)	—
2013年度 (平成25年度)	原子力災害対策アドバイザー 他	放射線と健康に関する講演会(9回)	約900名
	日本放射線安全管理学会	シンポジウム「福島」の早期復興に向けて」	約200名
	日本放射線影響学会	放射線セミナー(3回)	約1,300名
	郡山市	PTA、消防団等に対する講習会(9回)	—
2014年度 (平成26年度)	福島大学 他	食と農に関する講演会 他(7回)	約600名
	環境放射能除染学会	環境放射能除染研究発表会	約800名
	環境新聞社	環境放射能対策・廃棄物処理国際展(RADIEX)	約2,000名
	日本放射線影響学会	放射線セミナー(20回)	約2,600名
2015年度 (平成27年度)	原子力災害対策アドバイザー 他	放射線と健康に関する講演会 他(8回)	約600名
	日本原子力学会	シンポジウム「放射線と健康影響」	約100名
	環境新聞社	環境放射能対策・廃棄物処理国際展(RADIEX)	約2,000名
	日本放射線影響学会	放射線セミナー(11回)	約1,500名
2016年度 (平成28年度)	原子力災害対策アドバイザー 他	放射線と健康に関する講演会 他(6回)	約600名
	日本放射線影響学会	放射線セミナー(11回)	約1,800名
2017年度 (平成29年度)	福島大学	食と農に関する講演会 他(5回)	約500名
	原子力安全研究協会	放射線健康影響研修会	約100名
	日本放射線影響学会	放射線セミナー(11回)	約1,600名
2018年度 (平成30年度)	福島大学	食と農に関する講演会 他(4回)	約300名
	日本放射線影響学会	放射線セミナー(13回)	約1,700名
2019年度 (令和元年度)	環境放射能除染学会	発表会及び国際シンポジウム	約500名
	日本放射線影響学会	放射線セミナー(13回)	約1,400名

放射線に関する講演会等の実績をまとめました。講演会等の開催回数は減少傾向にあります。小中学校の生徒、保護者及び教員等を対象とした「放射線セミナー」は依然として一定の需要があります。

資料:原子力災害総合対策課

データでみる10年の歩み

〈防災〉防災メールマガジン等登録者数



郡山市の防災情報発信手段拡充の変遷

- ◆2012年3月からKDDI株式会社、ソフトバンク株式会社の緊急速報メールのサービスを運用開始
- ◆2012年4月から株式会社NTTドコモのエリアメールのサービスを運用開始
- ◆2013年12月28日から「災害に強い情報連携システム」を運用開始し、防災ウェブサイト、SNS (Facebook・Twitter)、防災メールマガジン、電話ガイダンス、コミュニティFM放送 (コラジ9.1MHz) 等の多様な手段で情報発信するようになった。
- ◆2015年5月29日には株式会社ウェザーニューズと「こおりやま減災プロジェクトに関する協定」を締結し、市民が気象情報等を投稿・情報共有できる減災プロジェクトの専用ウェブサイトを開運用開始
- ◆2017～2018年度の2か年にかけて、「郡山市防災情報伝達システム」を構築し、Jアラート (全国瞬時警報システム) との自動連携、既存の防災行政無線のアナログ化や高性能スピーカーの採用、子局設置15か所の増設、「災害に強い情報連携システム」との統合によるワンオペレーション化を行った。
- ◆2019年4月1日から「郡山市防災情報伝達システム」を本格運用開始
- ◆2020年6月から楽天モバイル株式会社の緊急速報メールのサービスを運用開始
- ◆2020年10月30日に株式会社バカと「災害時避難施設に係る情報の提供に関する協定」を締結し、指定避難所の混雑情報をリアルタイムでスマートフォン・PC等で確認できるサービスを開始した。
- ◆2021年2月1日から電話ガイダンスをフリーダイヤル化 (0120-131-963)
- ◆2021年2月4日にヤフー株式会社と「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結し、「Yahoo!JAPAN」のインターネット検索サイト上におけるキャッシュサイトの提供や、「Yahoo!防災速報アプリ」での緊急情報発信等を運用開始。



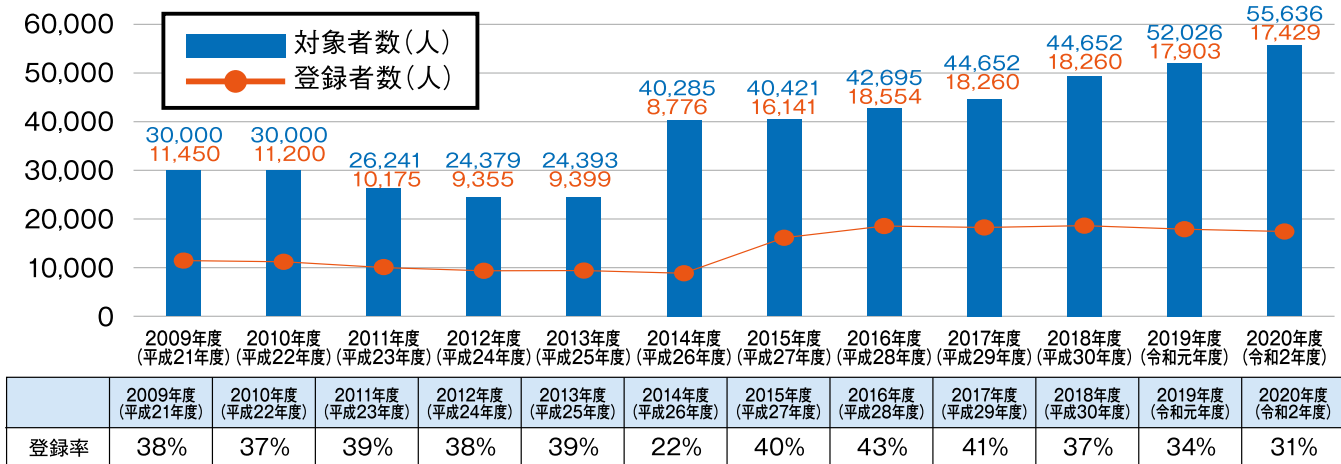
郡山市防災情報伝達システムとJアラート端末

〈防災〉郡山市避難行動要支援者避難支援制度

注 釈

- ◆避難行動要支援者とは
在宅で生活している方で、75歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみ世帯や、要介護3以上の認定を受けている方等、災害時に自力での避難が困難で支援が必要な方

●平成21年度から令和2年度までの登録者の推移



人口の高齢化に伴い、避難行動要支援者避難支援制度の対象者数は年々増加傾向にあるのに対し、制度の趣旨に同意し、登録している登録者数は、近年横ばいとなっています。

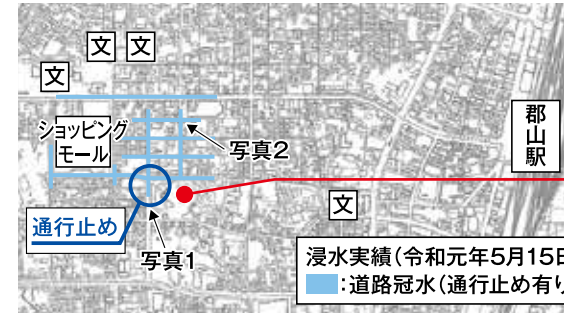
資料: 保健福祉総務課

〈防災〉雨水貯留施設整備(郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン)

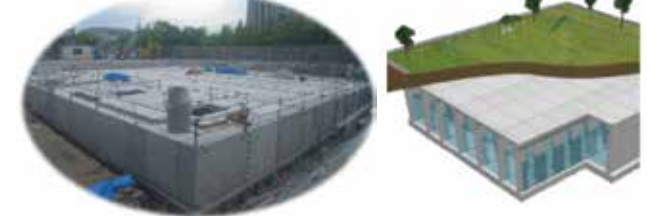
令和元年6月豪雨における浸水対策の効果事例について

- 郡山市では、郡山市ゲリラ豪雨対策9年プランを策定し、浸水被害が頻繁に発生する市街地において、下水道による浸水対策を実施中。
- 麓山地区では、麓山調整池(貯留容量2,200m³)を整備。
- 令和元年6月豪雨では、過去に浸水被害が発生した降雨と同程度の降雨を記録したが、浸水被害が軽減した。

過去の浸水状況と調整池の概要



麓山調整池(令和元年6月18日から暫定供用)
21世紀記念公園下に設置。貯留容量2,200m³



浸水対策の効果

令和元年5月15日(水)

通行止め1箇所

10分間雨量20mm(16時40分)
1時間雨量33mm(16時40分～17時30分)



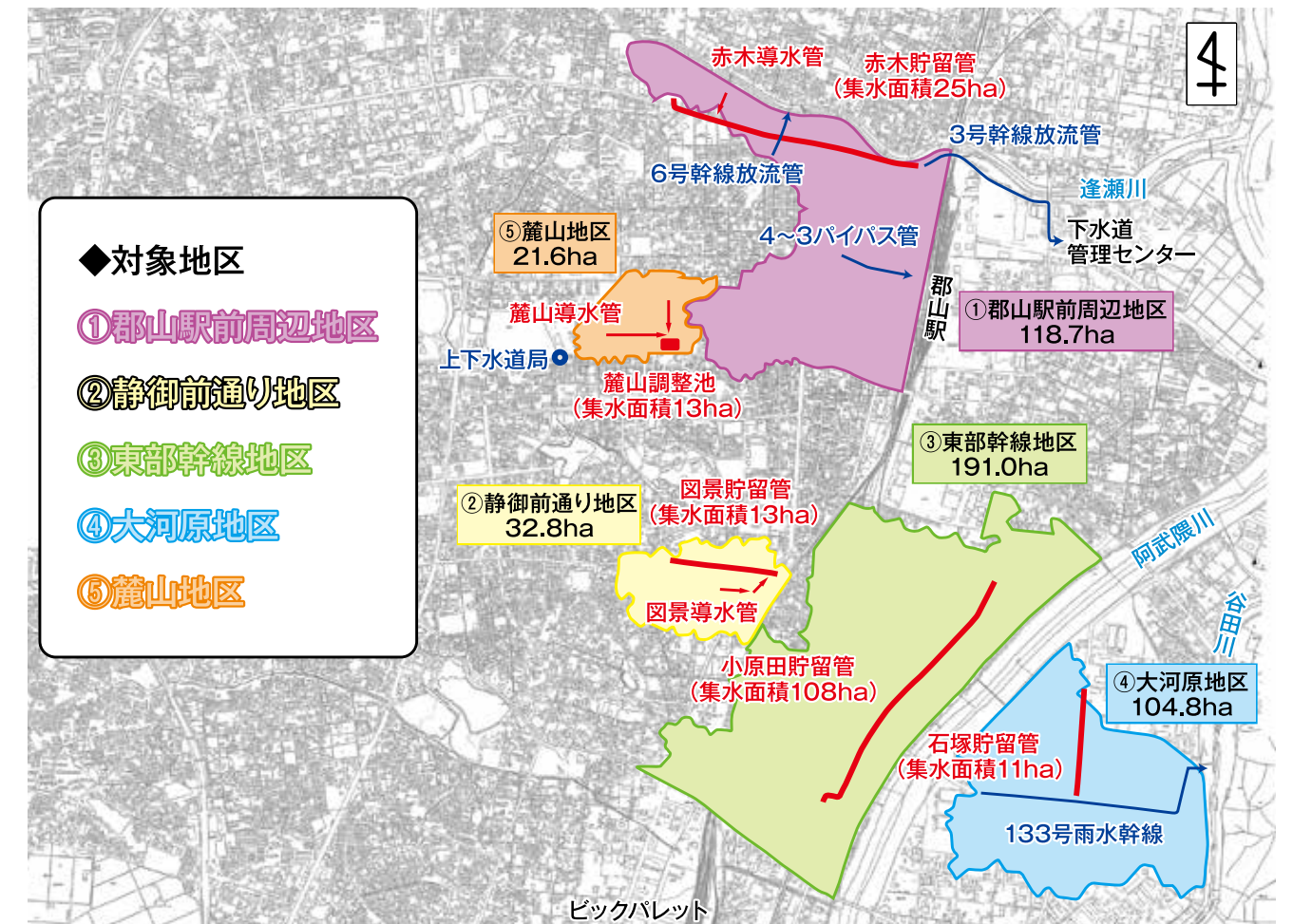
令和元年6月23日(日)

通行止め0箇所

10分間雨量18mm(16時10分)
1時間雨量33mm(16時10分～17時00分)



同程度の雨を記録したが浸水が軽減した

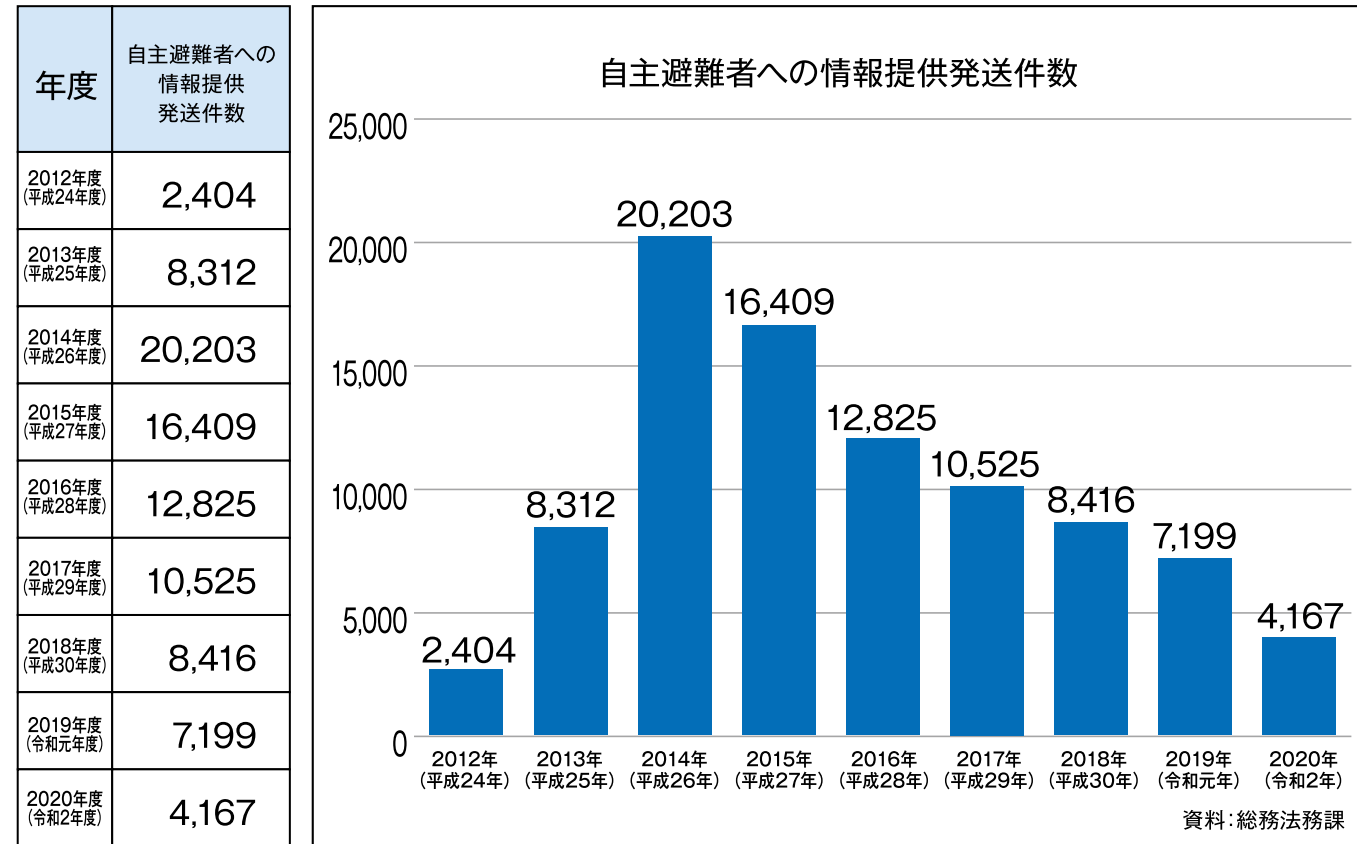


ビックバレット

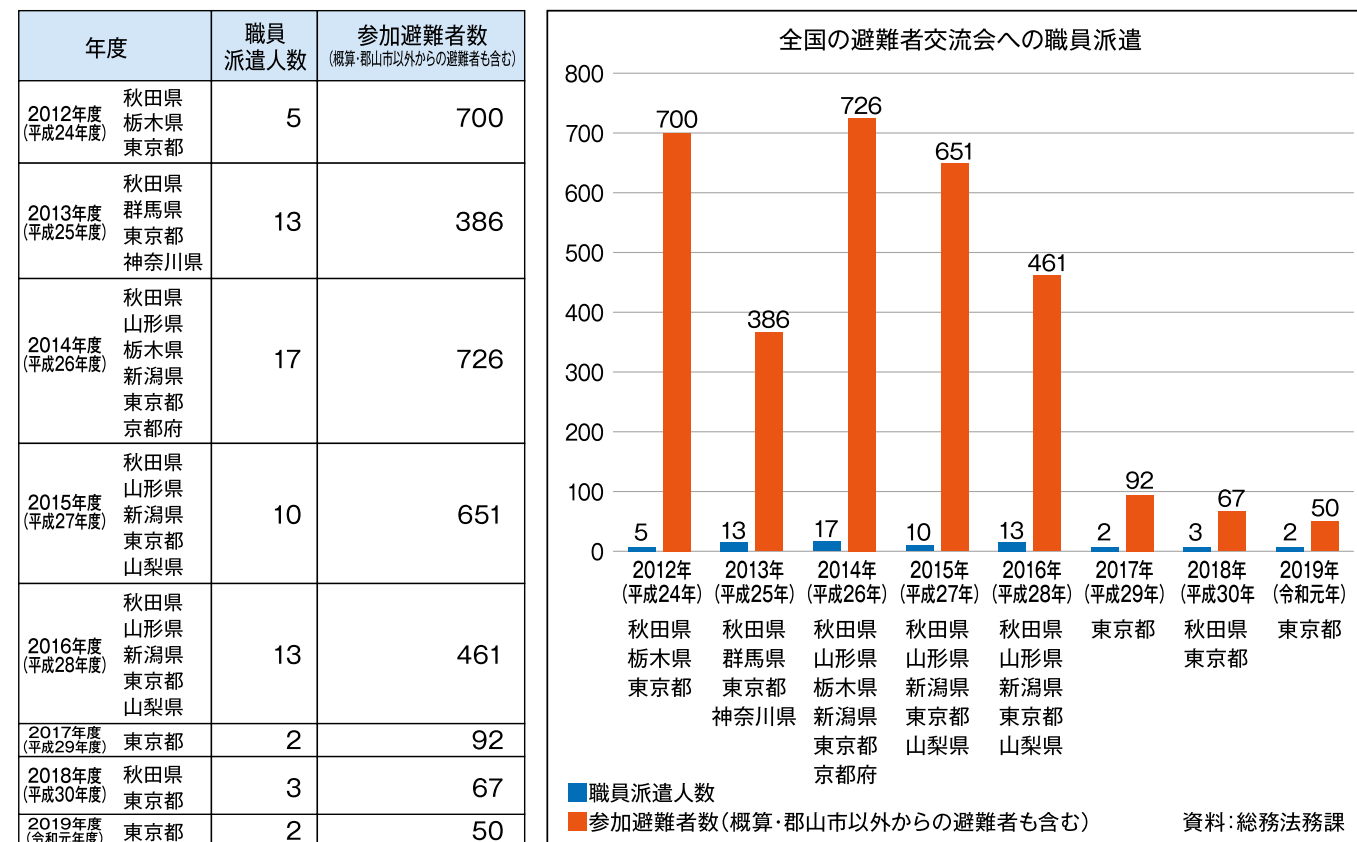
資料: 下水道整備課

データでみる10年の歩み

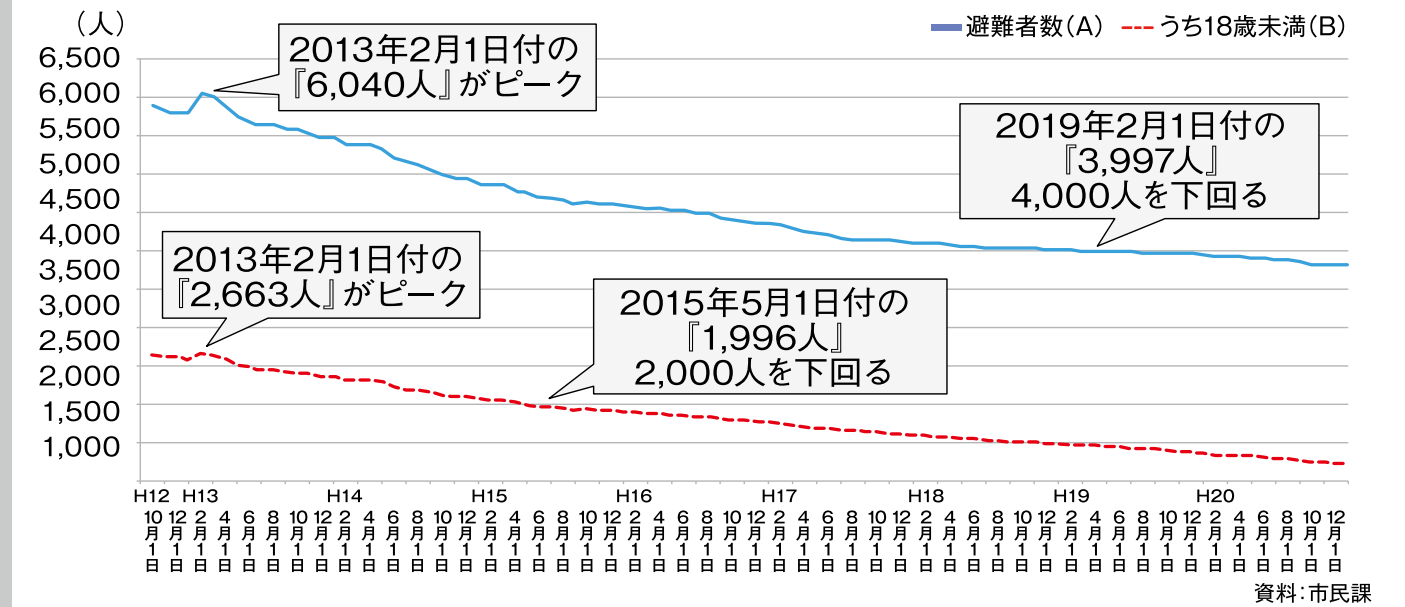
〈被災／避難者支援〉自主避難者への情報提供



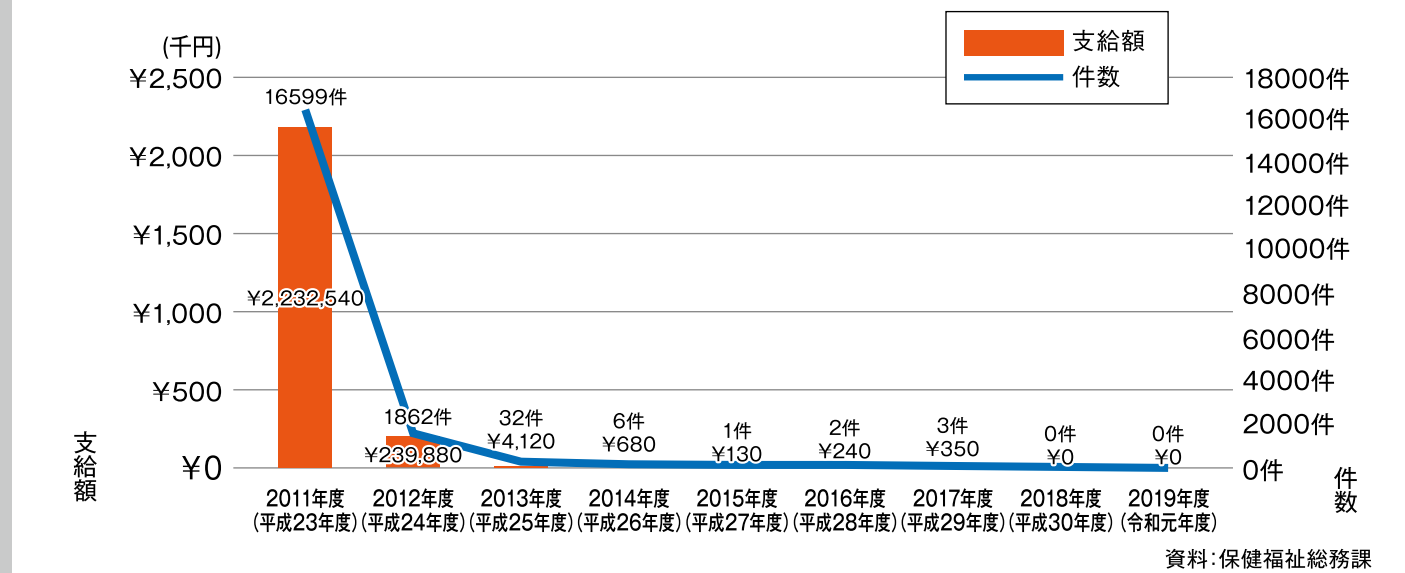
〈被災／避難者支援〉全国の避難者交流会への職員派遣



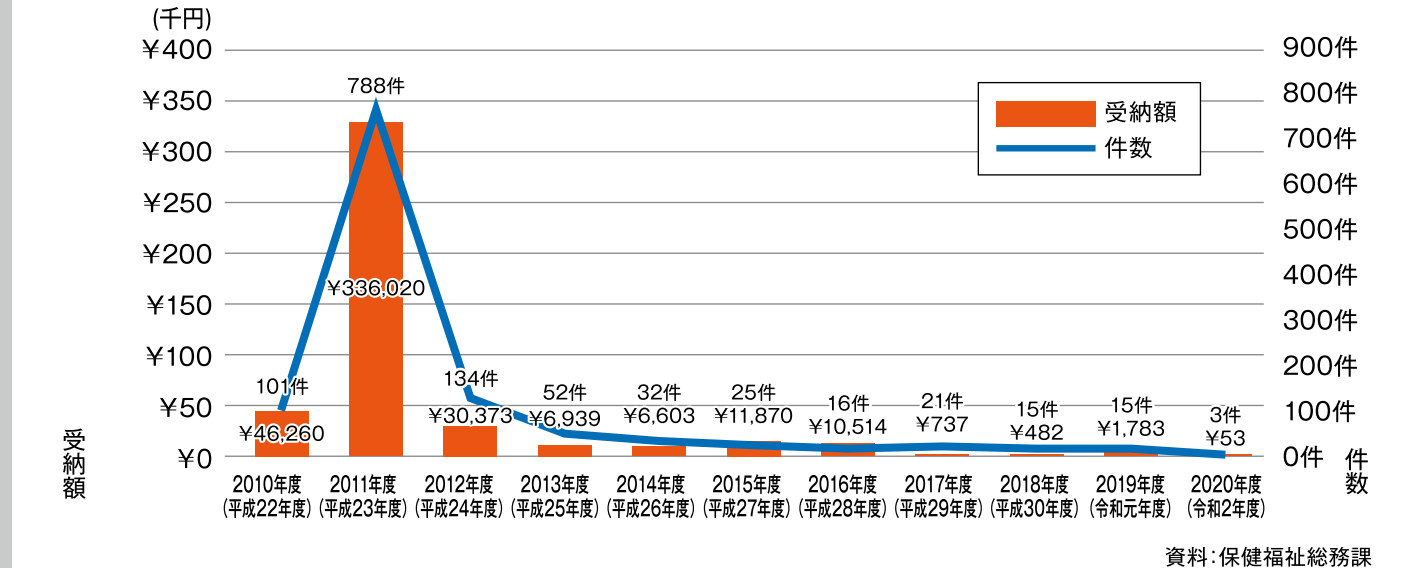
〈被災／避難者支援〉東日本大震災による避難者数の推移



〈被災／避難者支援〉東日本大震災に係る見舞金支給額・件数



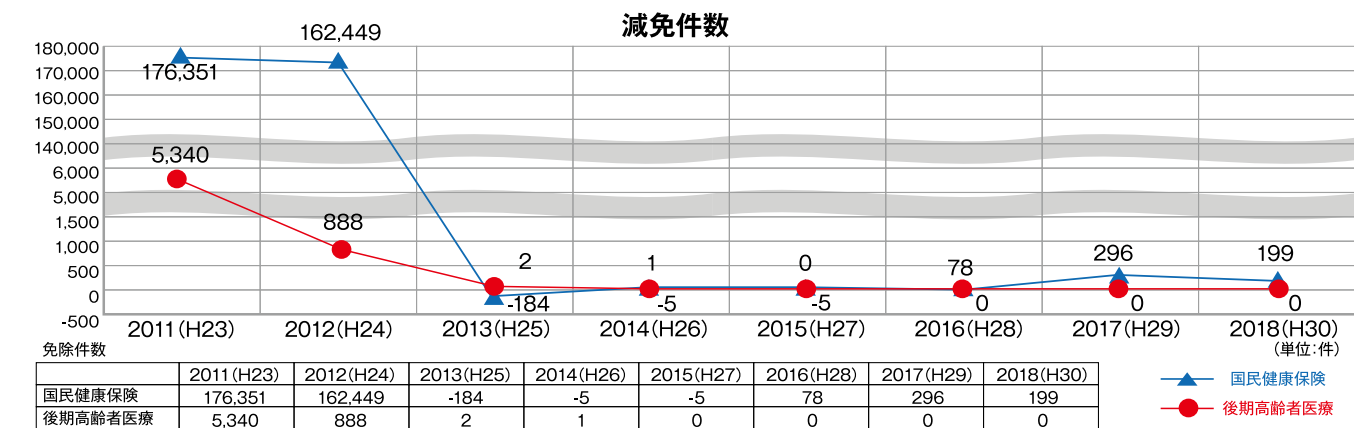
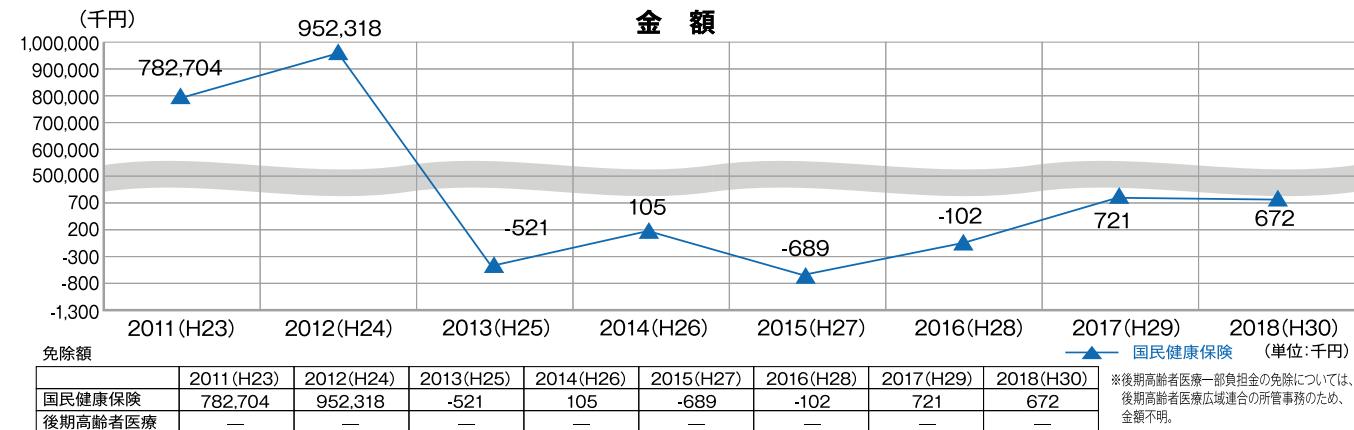
〈被災／避難者支援〉東日本大震災に係る義援金受納額・件数



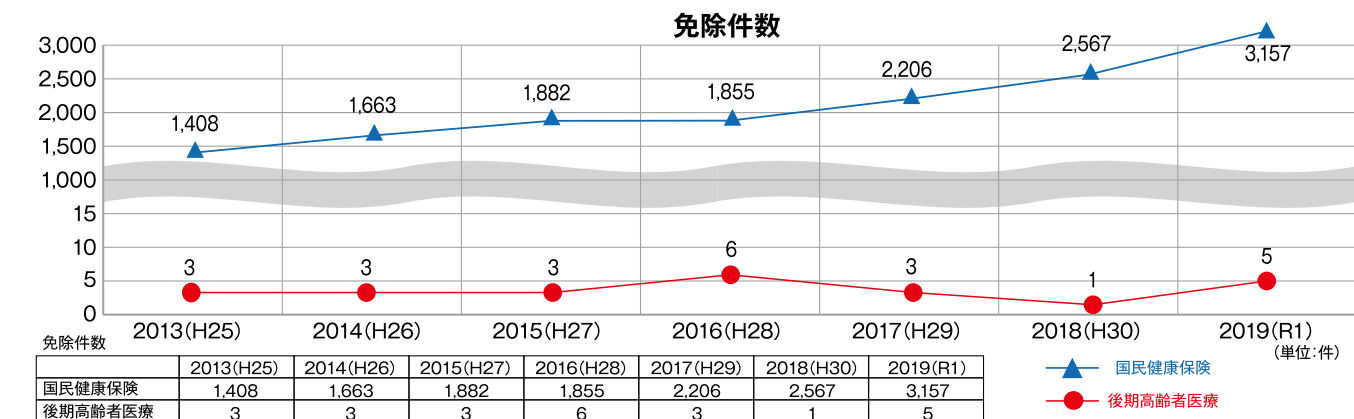
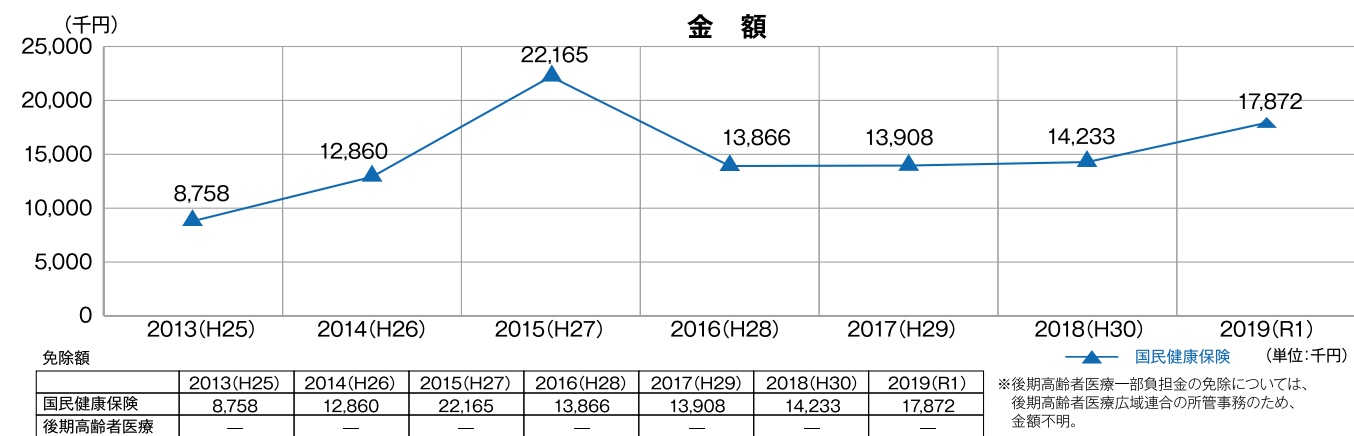
データでみる10年の歩み

〈被災／避難者支援〉原発事故避難者／被災者に対する国保税・後期高齢者医療保険料の減免と一部負担金の免除額及び件数の推移

被災者に対する国民健康保険・後期高齢者医療一部負担金の免除

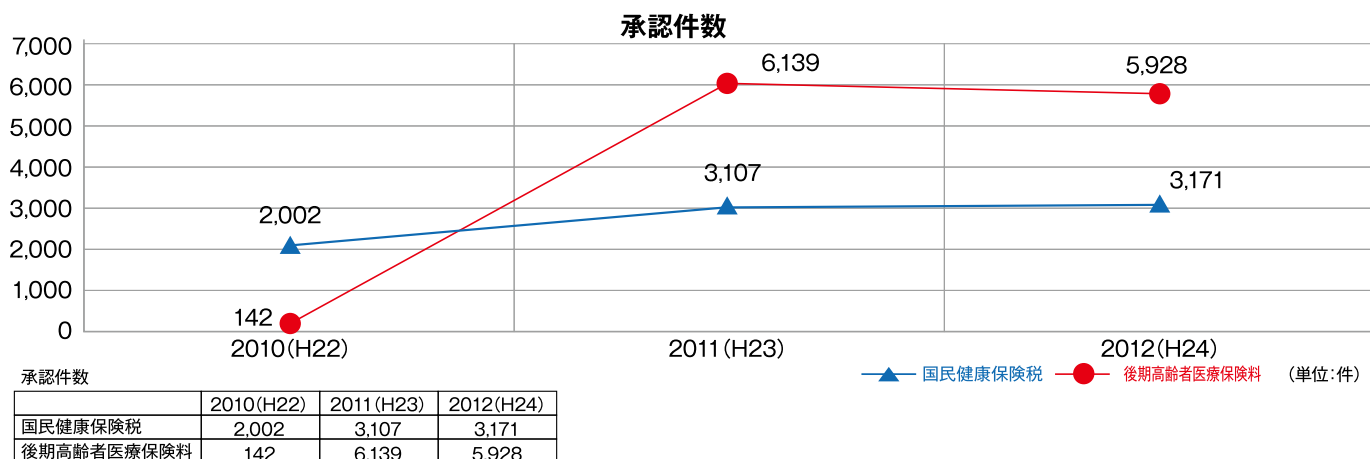
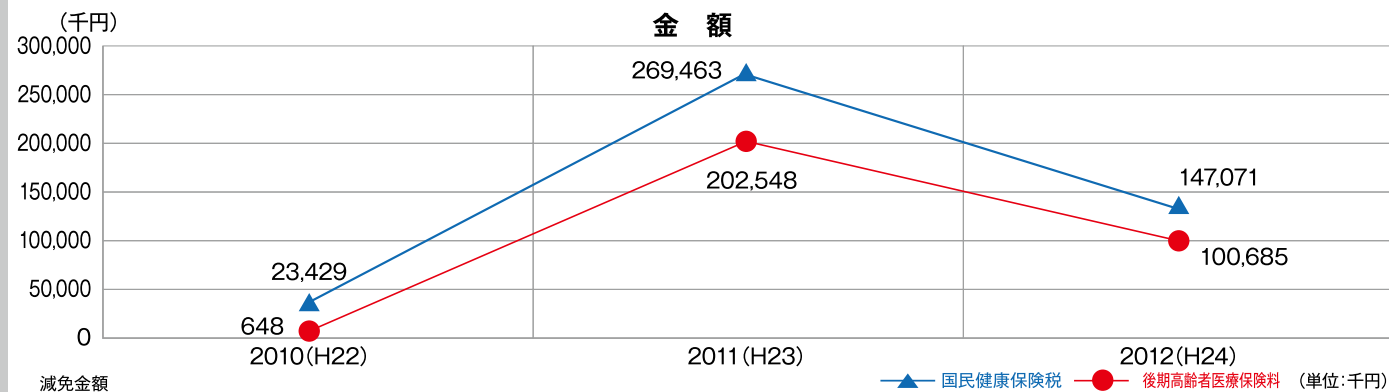


原発事故避難者に対する国民健康保険・後期高齢者医療一部負担金の免除

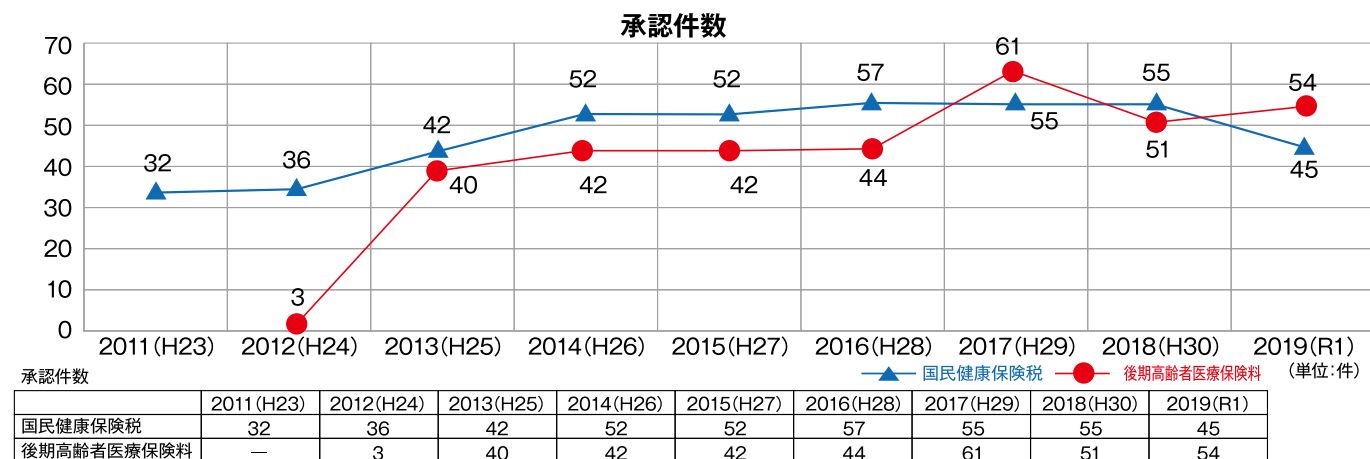
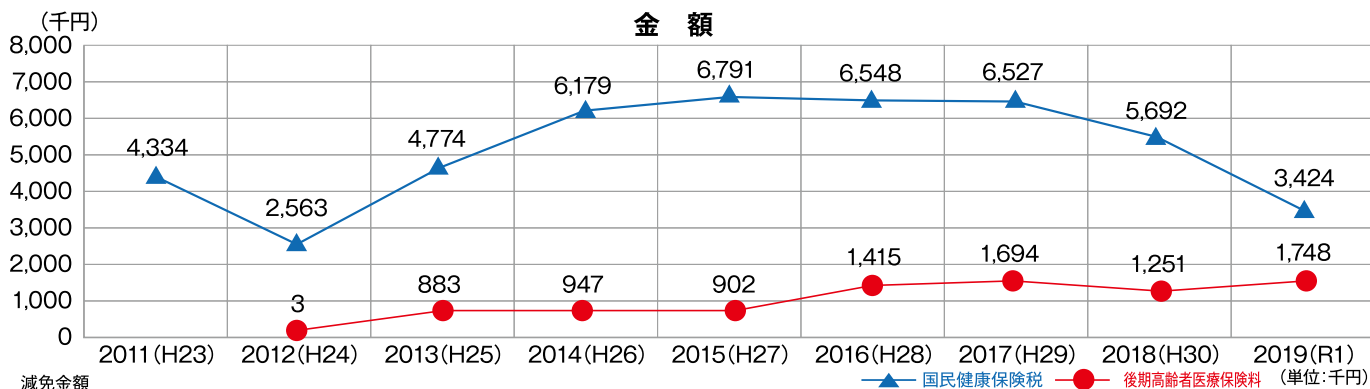


資料:国民健康保険課

被災者に対する国民健康保険税・後期高齢者医療保険の減免



原発事故避難者に対する国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の減免



資料:国民健康保険課

データでみる10年の歩み

東日本大震災による国民健康保険税の減免

1.被災者に対する減免

年度	申請理由	承認件数	減額金額(合計)
2012年度(平成24年度)	震災	2,002	23,428,800
2013年度(平成25年度)	震災	3,107	269,462,500
2014年度(平成26年度)	震災	3,171	147,071,100

2.原発事故による避難者に対する減免

年度	申請理由	承認件数	減額金額(合計)
2010年度(平成22年度)	-	-	-
2011年度(平成23年度)	原発	32	4,334,200
2012年度(平成24年度)	原発	36	2,563,100
2013年度(平成25年度)	原発	42	4,774,400
2014年度(平成26年度)	原発	52	6,179,200
2015年度(平成27年度)	原発	52	6,791,200
2016年度(平成28年度)	原発	57	6,548,100
2017年度(平成29年度)	原発	55	6,526,800
2018年度(平成30年度)	原発	55	5,692,100
2019年度(令和元年度)	原発	45	3,423,600

東日本大震災による国民健康保険一部負担金の免除

1.震災被災者に対する免除

年度	免除証明書発行件数	免除件数	一部負担金免除額(円)
2011年度(平成23年度)	14,748	176,351※1	782,703,542
2012年度(平成24年度)	1,688	162,449	952,318,356
2013年度(平成25年度)	-	-184※2	-520,989
2014年度(平成26年度)	-	-5	104,721
2015年度(平成27年度)	-	-5	-689,055
2016年度(平成28年度)	-	78	-102,313
2017年度(平成29年度)	-	296	721,086
2018年度(平成30年度)	-	199	671,629
2019年度(令和元年度)	-	-	-

2.原発事故による避難者に対する免除

年度	免除証明書発行件数	免除件数	一部負担金免除額(円)
2011年度(平成23年度)	-	-	-
2012年度(平成24年度)	-	-	-
2013年度(平成25年度)	54	1,408	8,758,082
2014年度(平成26年度)	52	1,663	12,859,677
2015年度(平成27年度)	48	1,882	22,164,784
2016年度(平成28年度)	58	1,855	13,865,730
2017年度(平成29年度)	77	2,206	13,907,698
2018年度(平成30年度)	68	2,567	14,232,595
2019年度(令和元年度)	51	3,157	17,871,868

※免除期間は、平成24年9月30日まで

※1 平成23～24年度分は、原発事故分を含む。 ※2 平成25年度以降は、医療機関との免除対象額の調整等による。

東日本大震災による後期高齢者医療保険料の減免

1.被災者に対する減免

年度	申請理由	承認件数	減額金額(合計)
2012年度(平成24年度)	震災	142	647,700
2013年度(平成25年度)	震災	6,139	202,548,000
2014年度(平成26年度)	震災	5,928	100,684,600

2.原発事故による避難者に対する減免

年度	申請理由	承認件数	減額金額(合計)
2010年度(平成22年度)	-	-	-
2011年度(平成23年度)	-	-	-
2012年度(平成24年度)	原発	3	3,300
2013年度(平成25年度)	原発	40	883,200
2014年度(平成26年度)	原発	42	946,700
2015年度(平成27年度)	原発	42	901,500
2016年度(平成28年度)	原発	44	1,415,000
2017年度(平成29年度)	原発	61	1,694,300
2018年度(平成30年度)	原発	51	1,251,400
2019年度(令和元年度)	原発	54	1,747,600

東日本大震災による後期高齢者医療一部負担金の免除

1.被災者に対する免除

年度	申請理由	免除件数
2011年度(平成23年度)	震災	5,340
2012年度(平成24年度)	震災	888
2013年度(平成25年度)	震災	2
2014年度(平成26年度)	震災	1

2.原発事故による避難者に対する免除

年度	申請理由	免除件数
2011年度(平成23年度)	-	-
2012年度(平成24年度)	-	-
2013年度(平成25年度)	原発	3
2014年度(平成26年度)	原発	3
2015年度(平成27年度)	原発	3
2016年度(平成28年度)	原発	6
2017年度(平成29年度)	原発	3
2018年度(平成30年度)	原発	1
2019年度(令和元年度)	原発	5

※後期高齢者医療一部負担金免除は免除件数のみ

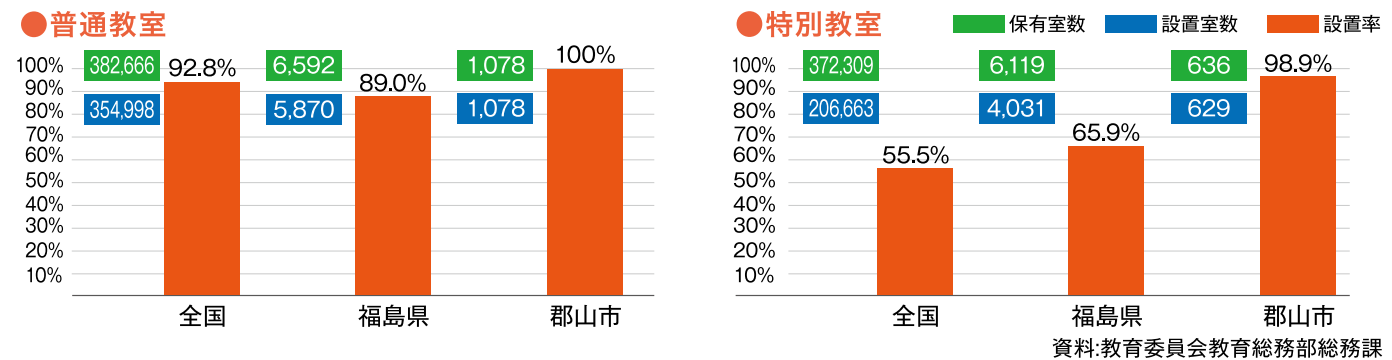
資料:国民健康保険課

〈教育〉学習者用端末の整備年表について

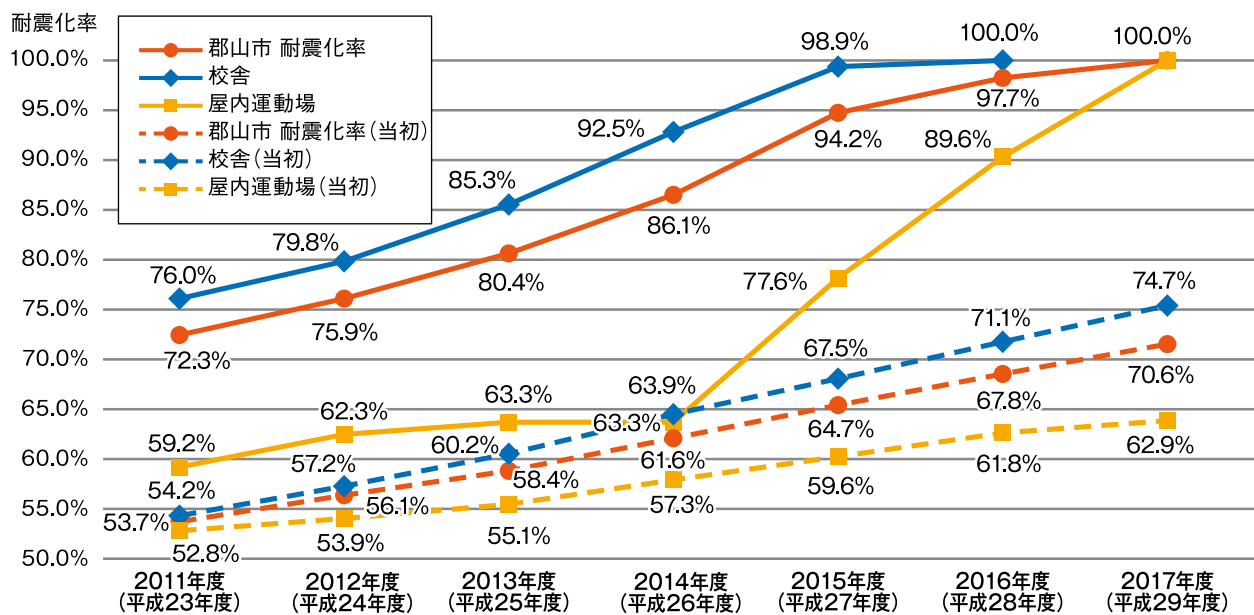
	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
小学校			パソコン室用タブレット端末 1,618台					
				特別支援学級用タブレット端末 570台				
				タブレット端末 大規模校105台				
						タブレット端末 大規模校105台		
							LTE型タブレット端末3,052台	
中学校				タブレット端末 899台				
						LTE型タブレット端末2,670台		
					特別支援学級用タブレット端末 167台			
					パソコン室用パソコン 859台			

資料:教育委員会(教育研修センター)

〈教育〉小中学校のエアコン設置率



〈教育〉小中学校の耐震化率

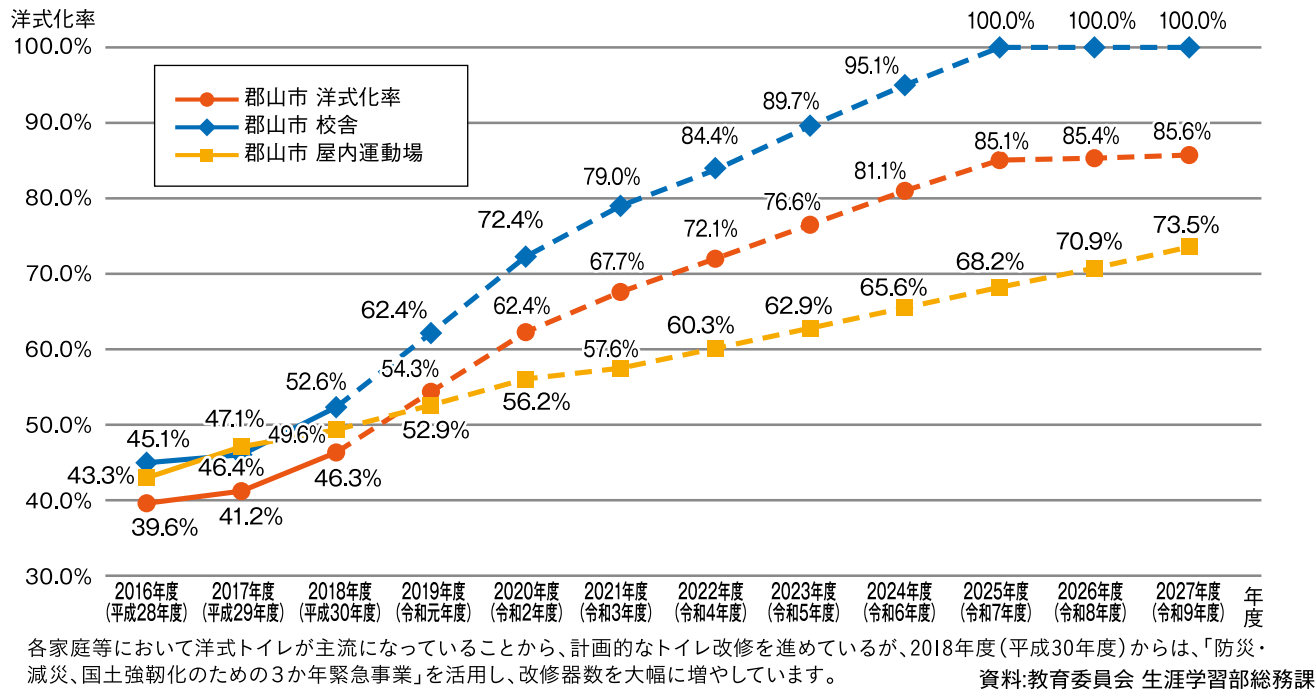


当初の耐震補強計画から大幅に前倒しを行い、平成28年度には校舎、平成29年度には屋内運動場の耐震補強を完了させ、市内全ての学校施設の耐震化を完了しました。

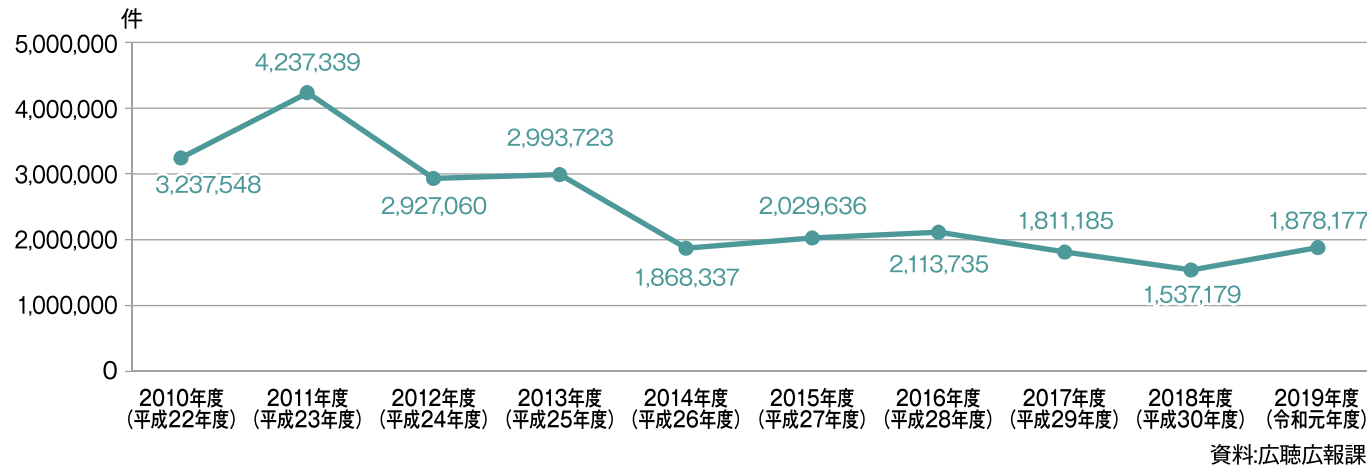
資料:教育委員会教育総務部総務課

データでみる10年の歩み

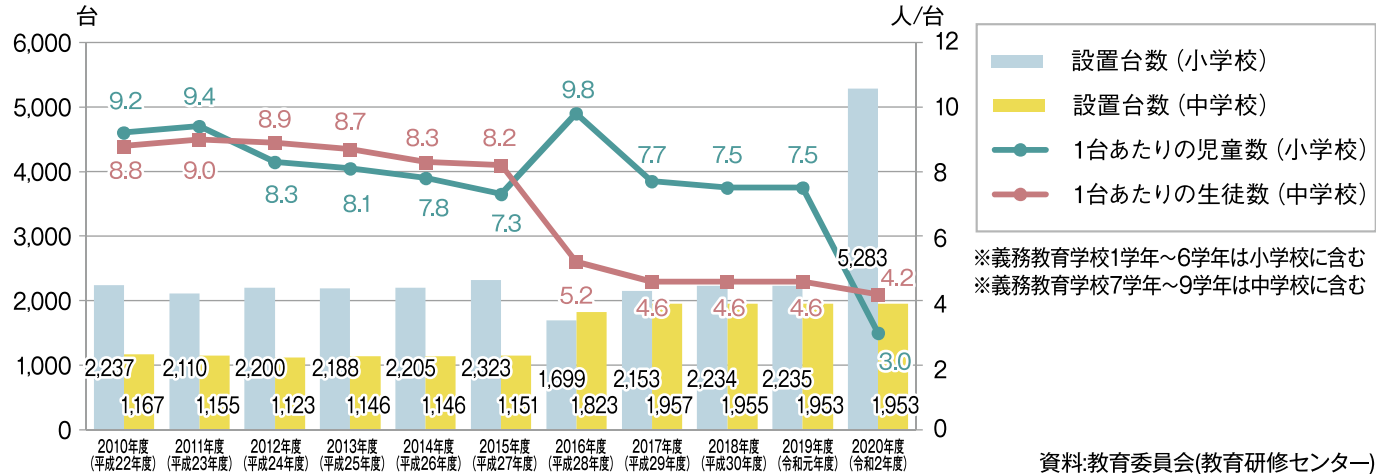
〈教育〉小中学校のトイレの洋式化率



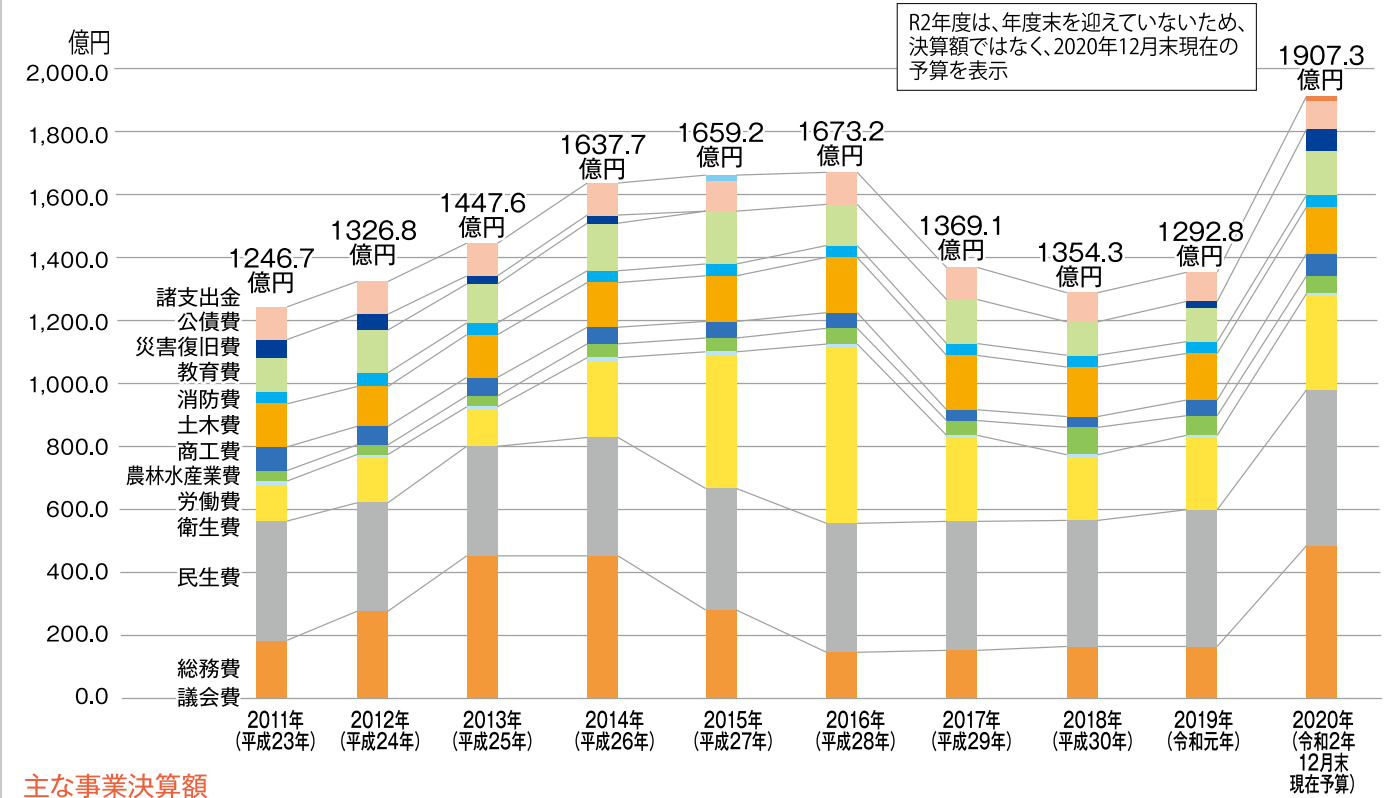
〈情報通信〉市ウェブサイトのアクセス件数



〈情報通信〉小・中学校における教育用コンピュータ設置状況



〈財政〉過去10年間(東日本大震災後)の一般会計決算額推移(R2は2020.12月末現在予算額)



主な事業決算額

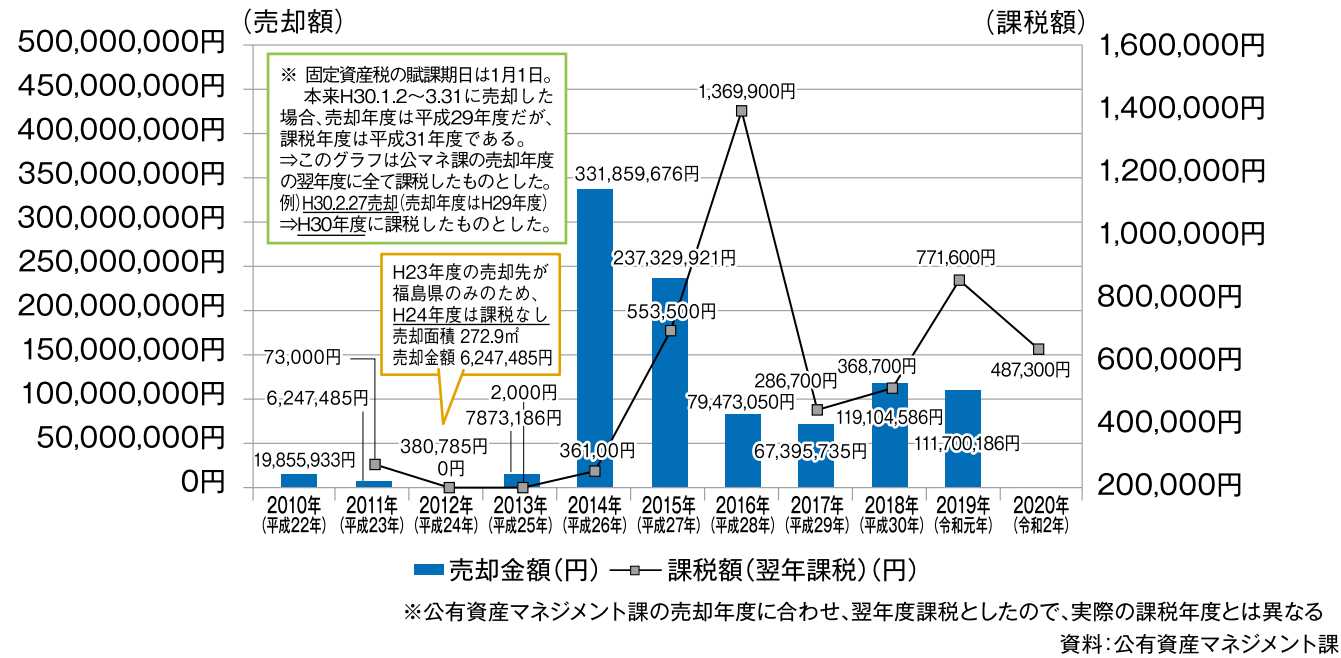
除染関連経費	除染関連事業	92億4,193万円	275億7,253万円	415億5,543万円	390億7,745万円	453億6,729万円	73億8,674万円	2億4,748万円	8,342万円	9,645万円
	除去土壌等搬出等	365万円	1億4,617万円	3億9,452万円	10億4,810万円	95億5,796万円	111億7,834万円	130億7,947万円	170億8,183万円	
	ため池放射性物質対策事業	5,969万円	15億5,565万円	12億6,867万円	21億5,598万円	18億7,716万円				
子育て・教育関連経費	子育て・教育関連事業	185億8,474万円	184億2,951万円	189億5,437万円	213億1,616万円	229億9,540万円	256億238万円	251億3,978万円	235億3,894万円	254億6,534万円
	(内)保育料無償化経費(第1子無料化スタート)(給付費新制度スタート)	17億5,362万円	19億9,575万円	22億9,127万円	28億7,906万円	36億9,808万円	40億9,206万円	52億2,345万円	64億6,965万円	
	(内)屋内遊び場整備事業費	3,879万円	7億986万円	7億6,351万円						
	(内)小中学校校舎等耐震・大規模改修事業	25億330万円	11億1,273万円	17億5,955万円	25億9,506万円	28億6,333万円	14億1,241万円	5億2,577万円		
	(内)小中学校校舎寿命化事業	2億1,520万円	6億3,671万円	10億3,421万円						
介護保険一般会計繰出金	介護保険一般会計繰出金	26億8,101万円	28億2,387万円	29億2,789万円	30億3,557万円	31億9,077万円	32億2,412万円	33億4,260万円	34億4,726万円	36億5,666万円
	災害救助費(災害見舞金、 支援貸付金等)	23億9,910万円								
	防災情報発信事業(防災無線デジタル化)	6億8,918万円	3億9,156万円							
各施設の災害復旧事業	各施設の災害復旧事業	61億5,214万円	52億1,763万円	23億2,074万円	26億4,985万円					
	屋内外水泳場整備事業	20億6,819万円	7億5,617万円	14億9,993万円						
	新設消防署【富久山分署】整備事業	1億9,227万円	2億7,373万円							
線量計緊急整備支援事業	線量計緊急整備支援事業	7億7,930万円								
	(内)中央公民館整備事業	15億8,884万円	16億6,984万円							
	熱海フットボールセンター整備事業	1,845万円	5億3,284万円	3億4,754万円						
線量計低減化活動支援事業	線量計低減化活動支援事業	3億1,693万円								
	新駅設置(郡山富田駅)事業	1億1,988万円	14億5,870万円							
	熱海多目的交流施設建設	6億191万円	2億9,614万円							
損壊建物解体事業	損壊建物解体事業	27億8,249万円	52億1,288万円	29億1,633万円						
	郡山中央スマートインターチェンジ設置事業	4,811万円	1億7,765万円	4億927万円	4億829万円	5億1,356万円				
	東日本台風災害 関連経費 災害廃棄物・し尿処理 経費、富久山クリーン センター仮復旧工事、災害 見舞金ほか	46億1,527万円	100億9,896万円							

一般会計決算額は、東日本大震災以降、2016年(平成28年度)までは除染関連経費等や復旧・復興事業等の本格化により年々上昇した。その後、事業完了により減少傾向になるものの、令和元年東日本台風被害からの復旧・復興や、新型コロナウイルス感染症対策等により再び増加傾向になっている。

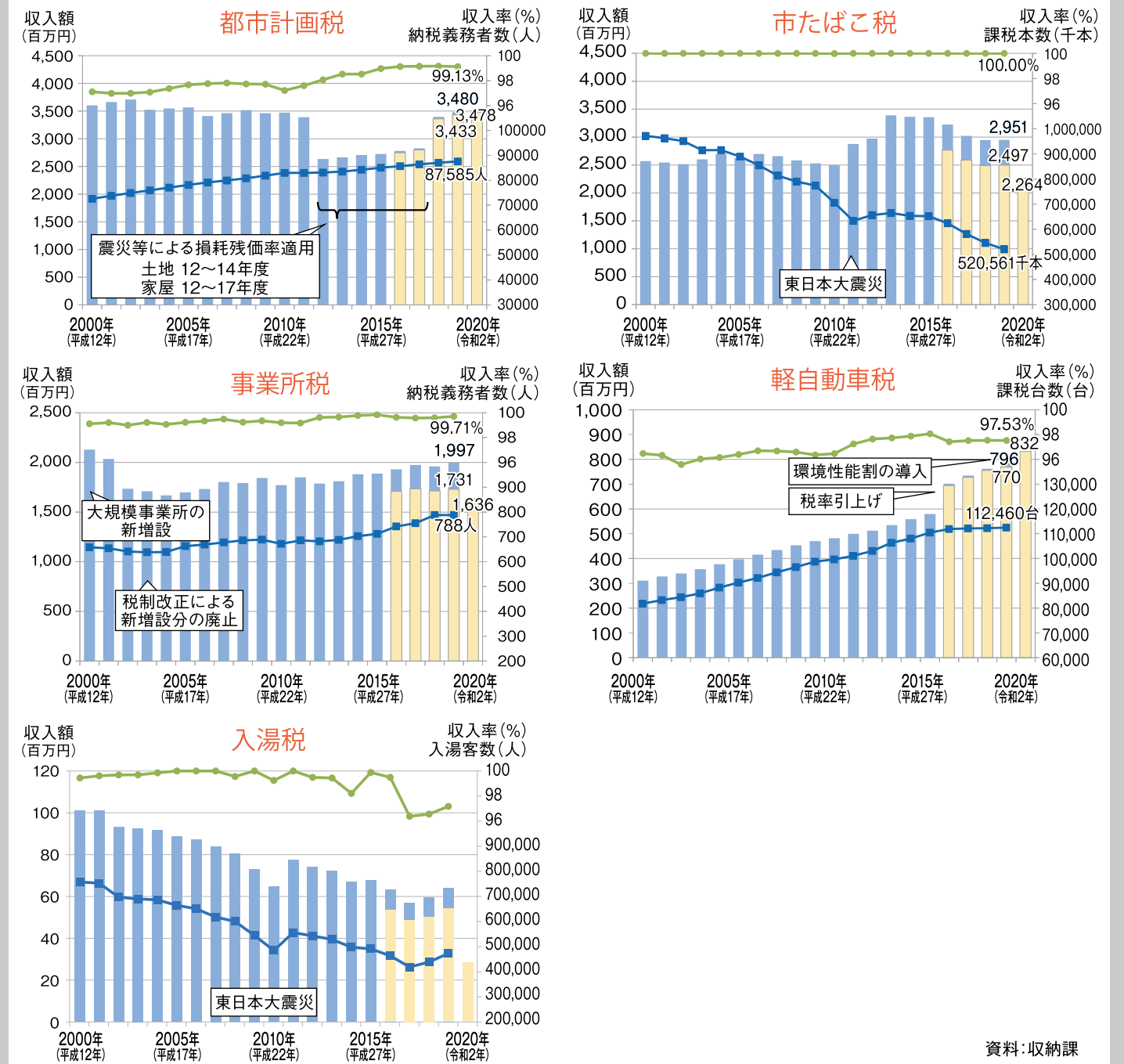
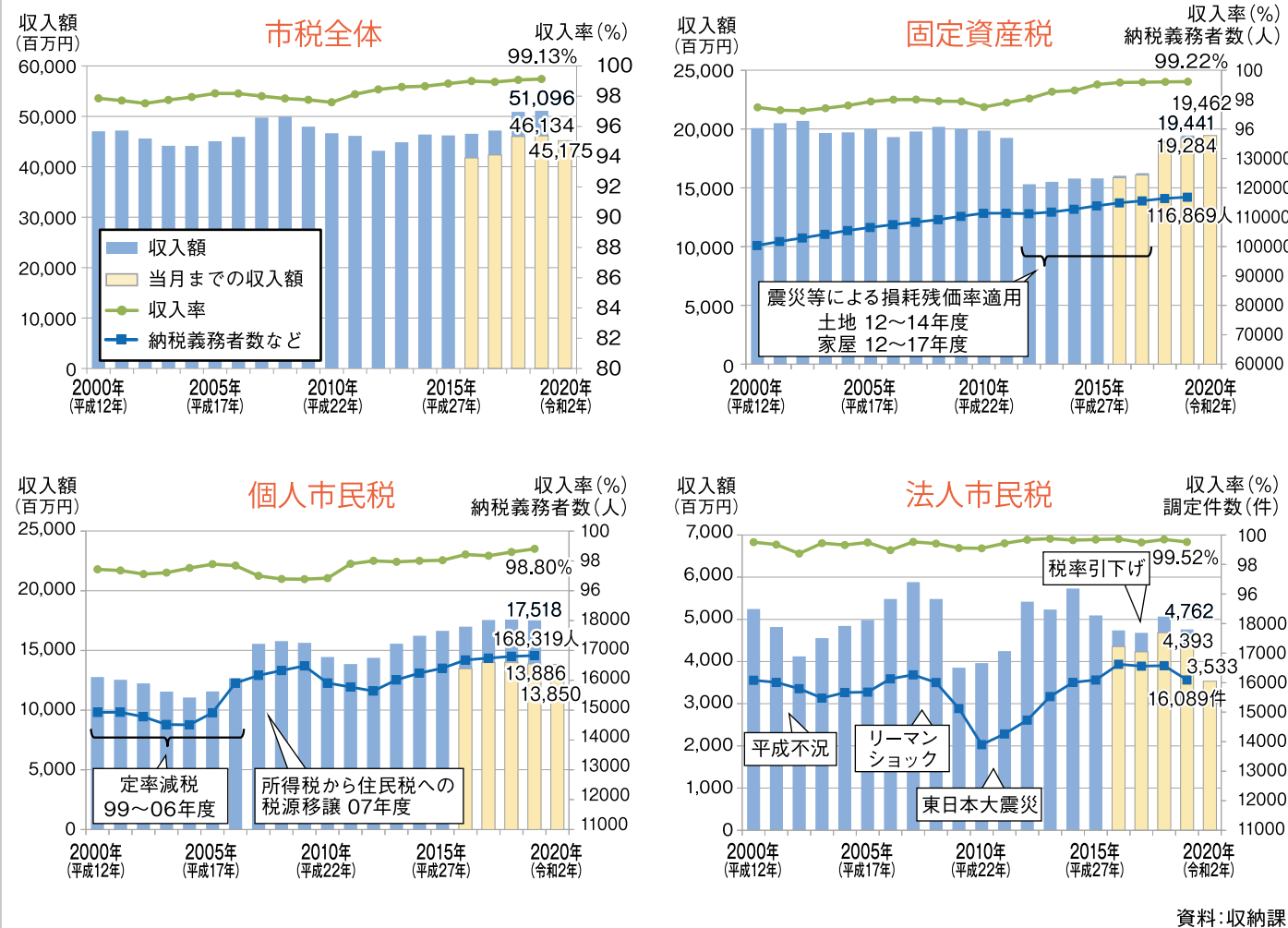
資料:財政課

データでみる10年の歩み

〈財政〉市有地の売却金額及び固定資産税等課税額



〈財政〉年度別市税収入の推移(現年課税分)



〈財政〉個人県民税(郡山市・現年課税分)

